

第 2 次 能美市総合計画

【素案】

平成 28 年 11 月

能 美 市

目次

第1編 総論

第1章 序論	2
1-1 計画策定の趣旨	2
1-2 計画の構成と期間	3
第2章 能美市をとりまく動向	4
2-1 時代の潮流	4
2-2 能美市の概況	6
2-3 まちづくりに対する市民の意識	16
2-4 能美市の課題	24

第2編 基本構想

第1章 目指すべき将来像	26
1-1 まちづくりの基本理念	26
1-2 まちづくりのテーマ	28
1-3 まちづくりの基本方針	29
1-4 将来人口目標	30
1-5 土地利用構想	33
第2章 将来像の実現に向けて	40
2-1 まちづくりの体系	40
2-2 将来を紡ぐ「横糸」プロジェクト	41

第3編 基本計画

第1章 市民力・地域力を高め、魅力を創造する能美づくり	49
1-1 市民力・地域力の向上	50
1-2 暮らしの質の向上	52
1-3 移住・定住の促進	54
1-4 若者のライフデザインの支援	56
1-5 大学との連携	58
1-6 観光・交流・ブランド化の推進	60
1-7 地域情報の発信・PR	62
1-8 国際交流の推進	64

第2章	健康に、幸せな人生を送ることができる能美づくり	67
2-1	地域医療の推進	68
2-2	支え合いの地域づくり	70
2-3	高齢者福祉の充実	72
2-4	障がいのある人の福祉の充実	74
2-5	少子化対策・子育て支援の充実	76
2-6	健康づくりの推進	78
2-7	公的保険制度の運営	80
第3章	心身を磨き上げ、人の絆と感性を育む能美づくり	83
3-1	学校教育の充実	84
3-2	青少年の健全育成	86
3-3	生涯学習の推進	88
3-4	芸術・文化の振興	90
3-5	スポーツの振興	92
第4章	基盤産業と地域産業がともに躍動する能美づくり	95
4-1	農業・農村の振興	96
4-2	林業・山村の振興	98
4-3	商業の振興	100
4-4	工業の振興	102
4-5	産学官金連携・創業者支援の推進	104
4-6	九谷の里づくり	106
4-7	労働環境の充実	108
第5章	安全に、安心して住み続けられる能美づくり	111
5-1	居住環境の充実	112
5-2	適正な土地利用の推進	114
5-3	道路の維持・整備	116
5-4	公共交通の充実	118
5-5	水道・下水道の維持・整備	120
5-6	防犯・交通安全の充実	122
5-7	消防・防災体制の強化	124
5-8	消費生活の向上	126

第6章	自然を守り、歴史と伝統を尊ぶ能美づくり	129
6-1	歴史・文化・伝統の継承	130
6-2	里山・自然環境の保全と活用	132
6-3	水環境の保全と活用	134
6-4	循環型社会と環境美化の推進	136
第7章	健全で持続可能な行財政を営む能美づくり	139
7-1	市民目線による行政運営	140
7-2	健全な財政運営	142
7-3	情報化社会への対応	144

資料編

※策定体制や策定過程、諮問・答申、審議会委員名簿、用語解説などを掲載予定
(基本構想・基本計画策定後にとりまとめ)

第1編 總論

第1章 序論

第1節 計画策定の趣旨

●将来的な人口減少を見据え、持続可能なまちづくりへの礎を築く

2005年2月1日、石川県能美郡根上町、寺井町、辰口町の旧3町が合併し、本市が誕生しました。2006年度には、新市制におけるまちづくりの総合的指針として「第1次能美市総合計画」を策定し、「市民力を結集し、地域力を高め、新しい能美市を創る」ことをまちづくりの基本理念に据え、「海山川の恵みと人が輝く やすらぎのまちづくり～歴史・文化・自然・産業の調和した快適居住都市～」をテーマとした様々な施策を10年間にわたり展開してきました。

特に、子育て支援や移住・定住の促進、企業誘致などをはじめとする地道な取り組みが実を結びつつあり、2015年に東洋経済新報社が発表した「住みよさランキング2015」では、全国813市区の中で第3位となるなど、テーマに掲げた「快適居住都市」として全国各地から注目を集める存在となっています。

一方、我が国では、人口増加・高度成長期の日本を支えてきた多くの人々が高齢期を迎えるとともに、昨今のライフスタイルの変化に伴う未婚化・晩婚化や核家族化、不安定な社会経済情勢などを背景に少子化が進行し、本格的な人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（2012年1月推計）では、2008年に約1億2,800万人であった人口が2060年には約8,600万人まで減少することとなり、世界でも類を見ないほどの急激な人口減少が予測されています。

これを受けて、政府は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方の自立的な取り組みを基盤とした「地方創生」が進められています。

本市においても、2016年3月に「能美創生人口ビジョン」及び「能美創生総合戦略」を策定し、将来的な人口減少を見据えた「しごとづくり・ひとつなぎ・ひとづくり・まちづくり」の取り組みをスタートしたところです。

今後10年間のまちづくりの総合的指針となる「第2次能美市総合計画」は、将来的な人口減少を真摯に受け止めながらも、市民が幸せに暮らし続けられる持続可能なまちづくりに向けた大切な計画となります。

これまでの10年間で進めてきた「市民力・地域力の向上」をより一層色濃く推進していくとともに、市民や企業、大学、行政などまちづくりに関わるすべての人々が総力を挙げて魅力ある能美市の創生に取り組むことで、次代のまちづくりを支える強くしなやかな礎を築いていくことを目指します。

第2節 計画の構成と期間

●第2次能美市総合計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成

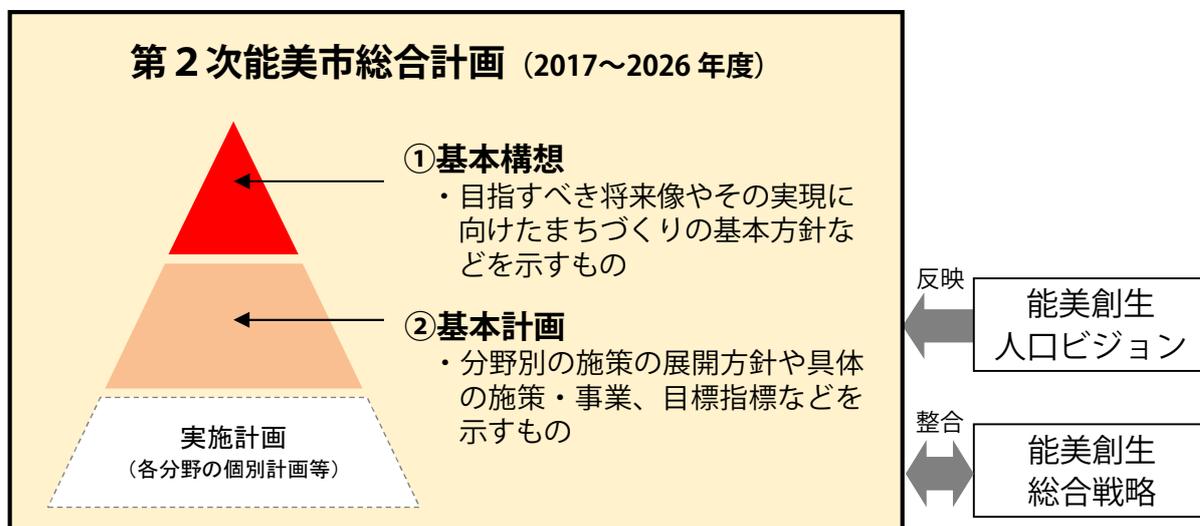
本計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成します。

基本構想は、まちづくりの基本理念やテーマ、基本方針、将来人口目標、土地利用構想、まちづくりの体系、「横糸」プロジェクトを示すものです。

基本計画は、基本構想で定めるまちづくりの方針を踏まえて、その実現のために必要となる分野別の施策を体系的に整理し、各種施策の展開方針や目標指標を示すものです。なお、基本計画については、社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくため、継続的な進捗管理を行い、時代の変化を捉え、必要に応じて計画内容の見直し・修正を行うものとしします。

●計画期間は、2017年度～2026年度の10年間

本計画の期間は、2017年度～2026年度の10年間とします。基本計画に掲載する施策・事業の実施時期は、2017～2019年度を「前期」、2020～2022年度を「中期」、2023～2026年度を「後期」とします。



第2章 能美市をとりまく動向

第1節 時代の潮流

●めまぐるしく変化する時代の流れを捉え、本市のまちづくりに活かす

全国的な少子高齢化に伴う人口減少の進行、東日本大震災を契機とした安全・安心に対する意識の高まり、ICTやIoTといった高度情報化の進展など、社会経済情勢がめまぐるしく変化しています。このような時代の流れをしっかりと捉え、本市のまちづくりに活かしていく必要があります。

◆ 人口減少・少子高齢化の時代 ～人口減少の克服～

→ 地方における人口減少の克服を目指した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、それらに基づく地方版の人口ビジョンと総合戦略の立案・・・など

◆ 安全・安心の時代 ～真の豊かさの追求～

→ 地球規模の自然災害の多発に伴う防災意識の高まり、犯罪の高度化・多様化に伴う防犯意識の高まり、食の安全確保、循環型社会の形成、自然エネルギーの利活用、人口減少傾向にあっても幸せな暮らしの追求・・・など

◆ 知性・感性の時代 ～“知”の集積と活用～

→ ICTとIoT^{*1}の進展、異業種間交流や産学官連携による新たな知の創造・活用、新しい知恵と古き良き知恵の融合・連携、学校・家庭・地域による“学ぶ”ことの再認識・・・など

◆ 交流・連携の時代 ～グローバル化^{*2}の進展～

→ 地方や地域でのモデル的取り組みの全国展開、人口減少に伴う地域間競争の激化と地域連携の加速化・・・など

◆ 自立・協働の時代 ～多様な主体による連携の推進～

→ 自己責任・成果主義に基づく地域経営、地域コミュニティの再構築、自助・互助・共助・公助による支え合い、地域内経済循環の創出・・・など

※1：IoT…Internet of Thingsの略。モノがネットワークに接続され、データがやりとりされることで新しい価値を生み出すこと。

※2：グローバル化…世界的に進むグローバル化(globalization)と地域特性を活かしたローカル化(localization)の2つの言葉を組み合わせた混成語。「地球規模で考えながら自分の地域で活動する」(Think globally, act locally.)に通ずる考え方。

【TOPICS】「石川県長期構想」におけるまちづくりの方向性

2016年3月に「石川県長期構想」（計画期間：2016年度～2025年度）が策定されました。本計画の策定にあたっては、石川県のまちづくりの方向性を踏まえ、具体的な施策を打ち出していくことが求められます。

【基本姿勢】

北陸新幹線敦賀開業や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催といった新たな対応が必要となる情勢変化を迎える一方で、基本的な課題には継続的な対応が求められ、人口減少など深刻な課題もいよいよ顕在化してきています。

また、社会資本の更新投資・維持管理費や社会保障費の増大などにより、今後、厳しくなることが想定される財政事情の下で、引き続き、県民の負託に添えていく必要があります。

これらの状況を勘案し、施策の重点化に十分に意を用いつつ、諸課題を踏まえた今後10年間の明確なビジョンを描き、これを実現するための施策を着実に展開していきます。

【基本目標】

個性、交流、安心のふるさとづくり

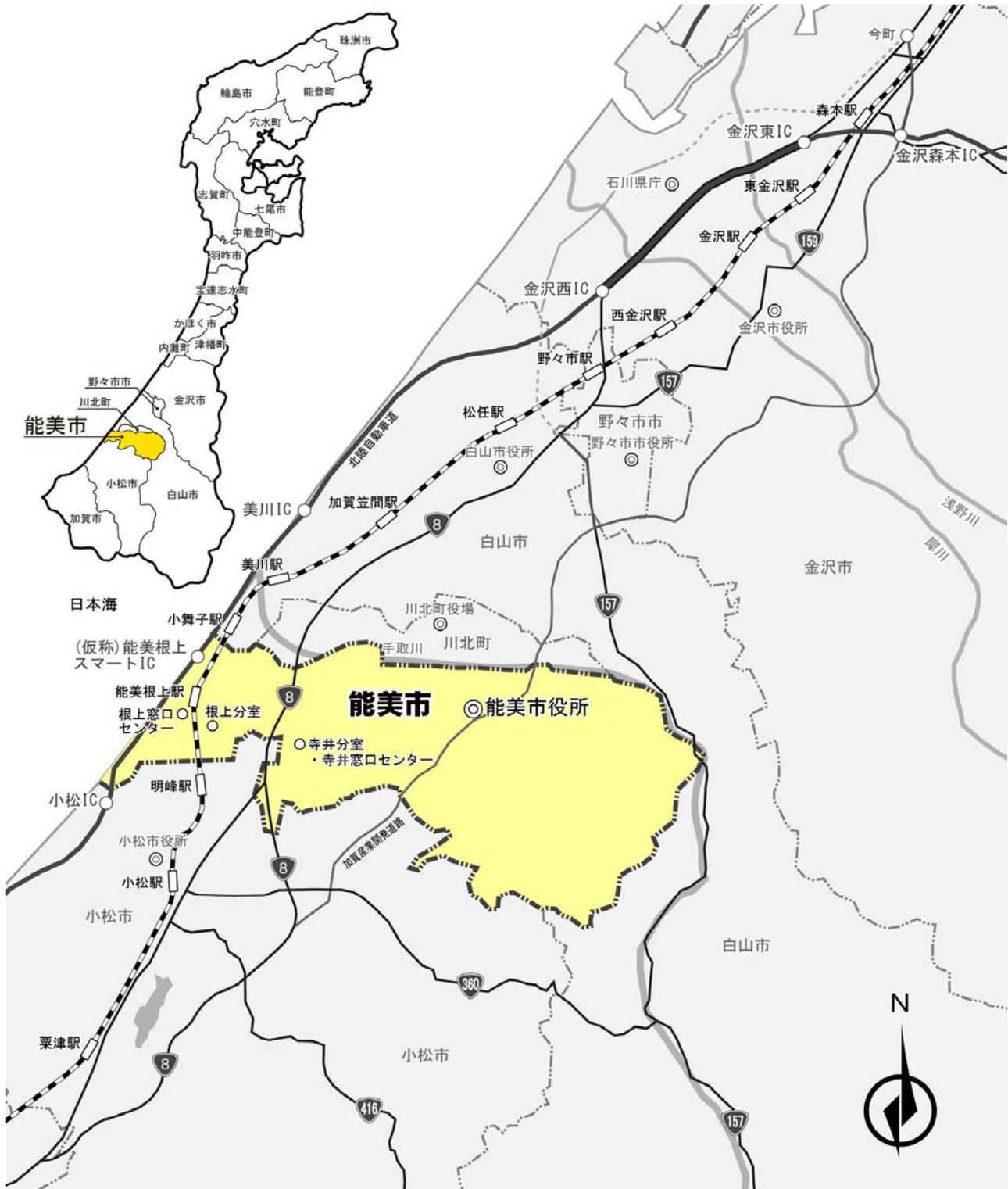
【施策体系】

目指すべき将来像	重点戦略	施策
I. 魅力を磨き人・ものを惹きつける「いしかわ」 <small>県外・国外を視野に、豊かな観光資源や質の高い文化、高等教育機関の集積など、本県独自の魅力をさらに磨き、発信することにより、県外・国外の人やものを石川へ惹きつけ、一層の交流や移住・定住を目指します。</small>	1 魅力が輝き交流が盛んな地域づくり	(1) 北陸新幹線の早期全線整備と開業効果の持続・発展 (2) さらなる誘客促進と石川ファンの拡大 (3) 東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えた海外誘客の促進 (4) 人・ものの広域な交流のための基盤整備と活用
	2 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり	(1) 個性と魅力にあふれる文化の創造と発展 (2) 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上 (3) 国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進
	3 人を惹きつける生涯居住の地域づくり	(1) 学生のUターンや県内就職の促進 (2) 県外からの移住・定住の促進 (3) にぎわいのあるまちづくり
II. 成長を実感でき働く人が輝く「いしかわ」 <small>人口減少に伴う国内市場の縮小や海外市場の拡大などの変化が見込まれる中、強みを活かして本県のあらゆる産業の成長・発展を推進し、それを支える人々が輝ける地域を目指します。</small>	4 地域の強みを活かして成長する産業づくり	(1) 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出 (2) 国際展開の拡大、重要港湾の利活用促進 (3) 次世代産業の創造 (4) 地域の強みの活用 (5) 戦略的な企業誘致の推進 (6) 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進 (7) 産業人材の総合的育成・確保 (8) 地域に貢献する産業活動の促進
	5 成長する農林水産業と農山漁村づくり	(1) 次世代に向けた他産業との連携による農林水産業の収益性の向上 (2) ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開 (3) 地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援 (4) 森林資源の利活用と林業の活性化 (5) 漁業の振興と水産物の安定供給 (6) 地域の強みを活かした里山里海の振興
III. 安全・安心とやすらぎを感じる「いしかわ」 <small>頻発・激甚化する自然災害やインフラの老朽化、少子高齢化に対応し、安全・安心を確保し、誰もがやすらぎを感じながら暮らせる地域を目指します。</small>	6 安全・安心と豊かな里山里海に包まれる環境づくり	(1) 官民一体となった災害に強い県土づくり (2) 身近な安全・安心が確保された社会づくり (3) 必要な医療がしっかりと提供される地域社会づくり (4) 循環を基調とした持続可能な社会づくり (5) 自然と人が共生できる社会づくり
	7 少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり	(1) ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策の充実 (2) 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた高齢者対策の強化 (3) 元気で自立して暮らすための健康づくり
	8 みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり	(1) ふるさとを支える絆の地域づくり (2) 安心して暮らせる福祉社会づくり (3) 障害者と共生する社会の構築に向けた取り組み (4) お互いの人権の尊重と男女共同参画社会形成の推進
9 未来を拓く心豊かな人づくり	(1) これからの社会を生き抜く心身ともにタフな人づくり (2) 建学の精神を尊重した私学の振興 (3) 家庭や地域の教育力の向上と青少年の健全育成 (4) 生涯にわたり学び続ける環境づくり (5) ライフステージに応じたスポーツ活動の充実	

第2節 能美市の概況

(1) 位置

石川県の南部、加賀平野のほぼ中央、県都金沢市から南西約20kmに位置しており、北は白山市、川北町、東は白山市、南は小松市に隣接しています。



(2) 地勢・面積

西部に白砂青松の美しい海岸線を有する日本海を望み、中央部には標高2,702mの霊峰白山から流れ出ると手取川に培われた肥沃な扇状地、そして東部には白山山系に連なる能美丘陵が美しい稜線を描いており、海・山・川・平地の自然に恵まれた豊かな地勢となっています。市域面積は84.14km²、主な地目は山林約42%、農地約22%、宅地約14%となっており、山林は東部に広く分布しています。



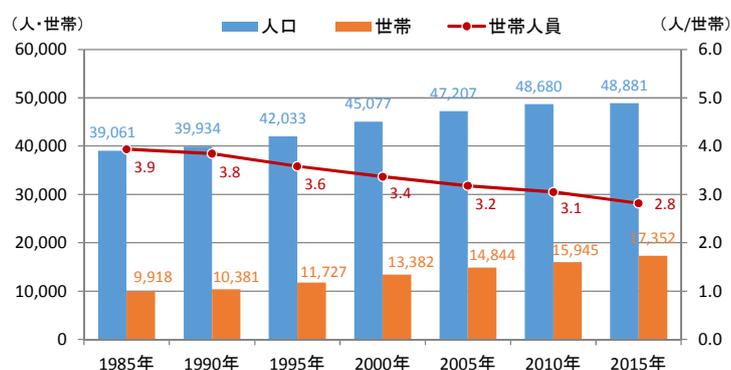
(3) 人口

2015年国勢調査によると、本市では人口48,881人、世帯数17,352世帯であり、石川県や全国に比べて人口・世帯数の増加傾向が顕著に見られます。一方、世帯人員は減少傾向にあり、核家族化の進行がうかがえます。

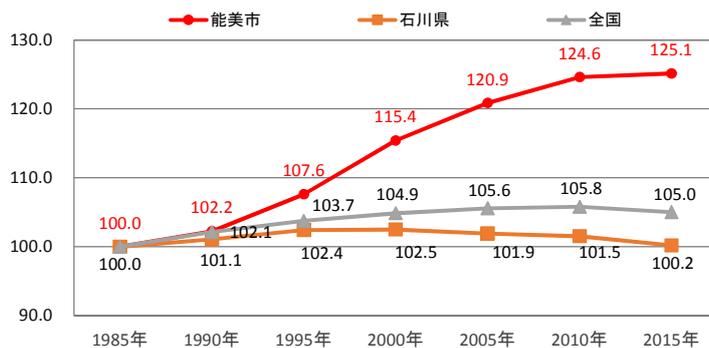
年齢3区分別の人口推移(2010年国勢調査)をみると、高齢化率(65歳以上の人口割合)は石川県・全国に比べて低く、年少人口(15歳未満人口)の割合が高くなっています。これまでの子育て支援施策などの効果から、30代子連れ世帯の転入が顕著となっていることが要因と考えられます。

一方、平均初婚年齢や母親の平均出産時年齢の上昇、未婚率の上昇、高齢者のみ世帯の増加など、少子高齢化は確実に進行しており、これらの事実を踏まえたまちづくりの施策を講じていく必要があります。

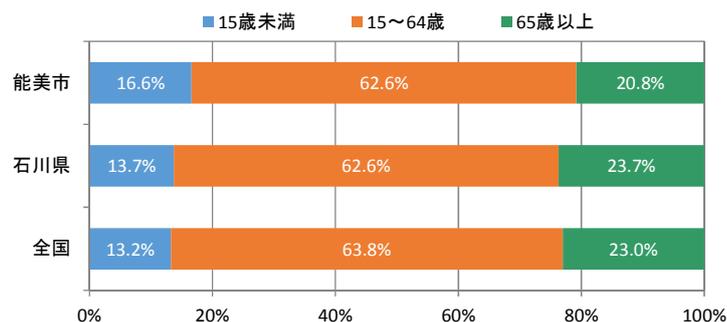
▼能美市の人口・世帯数・世帯人員の推移



▼能美市・石川県・全国の人口変化率(1985年を100とする)



▼能美市・石川県・全国の人口構成割合(2010年)



出典：総務省「国勢調査」

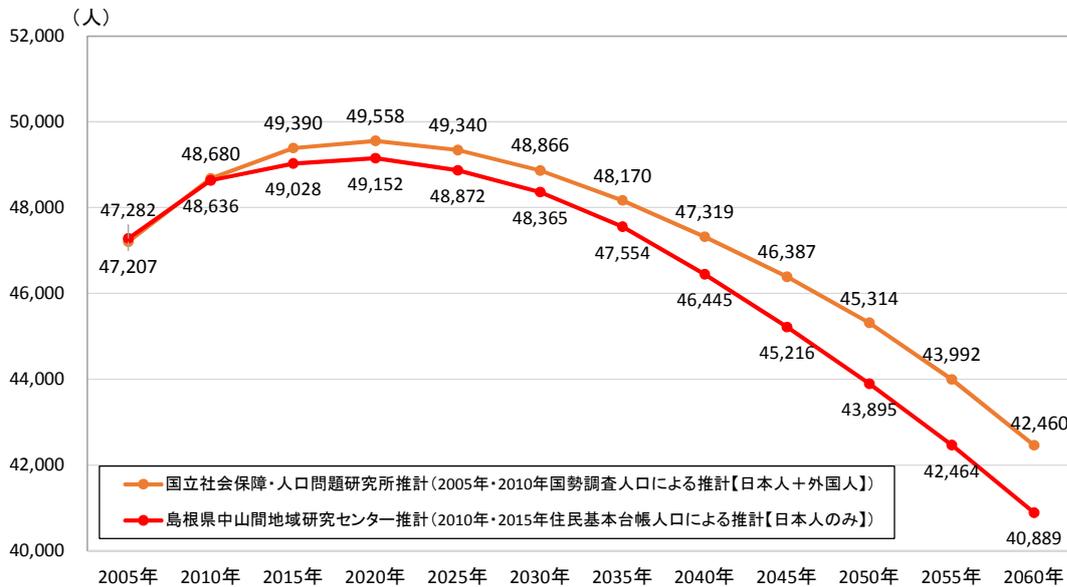
(4) 将来人口予測

①市全体の人口推計結果

国立社会保障・人口問題研究所による推計値（2005年・2010年国勢調査人口ベース、外国人含む）では、将来的な移動率の縮小を想定し、2040年には47,319人まで減少すると予測しています。

一方、島根県中山間地域研究センターの推計値（2010年・2015年住民基本台帳人口ベース、日本人のみ）では、現行の移動がそのまま推移すると仮定し、2040年には46,445人まで減少すると予測されています。なお、「能美創生人口ビジョン」（2016年3月）では、直近5年間の人口推移を用いることで、より厳しい推計結果を示している島根県中山間地域研究センターの推計値に基づき、人口の将来展望などを検討しています。

▼能美市の人口の長期的見通し



注) 人口推計にあたっての仮定

▼ 国立社会保障・人口問題研究所推計（2005年・2010年国勢調査人口ベース、日本人+外国人）

- ・2005年と2010年の国勢調査による人口の動向を勘案し、コーホート要因法により推計。
 〈出生に関する仮定〉原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
 〈死亡に関する仮定〉原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
 〈移動に関する仮定〉原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後2035～2040年まで一定と仮定。

▼ 島根県中山間地域研究センター推計（2010年・2015年（1月1日）住民基本台帳人口ベース、日本人のみ）

- ・2010年と2015年の1月1日現在の住民基本台帳による人口の動向を勘案し、コーホート変化率法により推計（外国人の人口は含まず、日本人のみの人口で推計）。

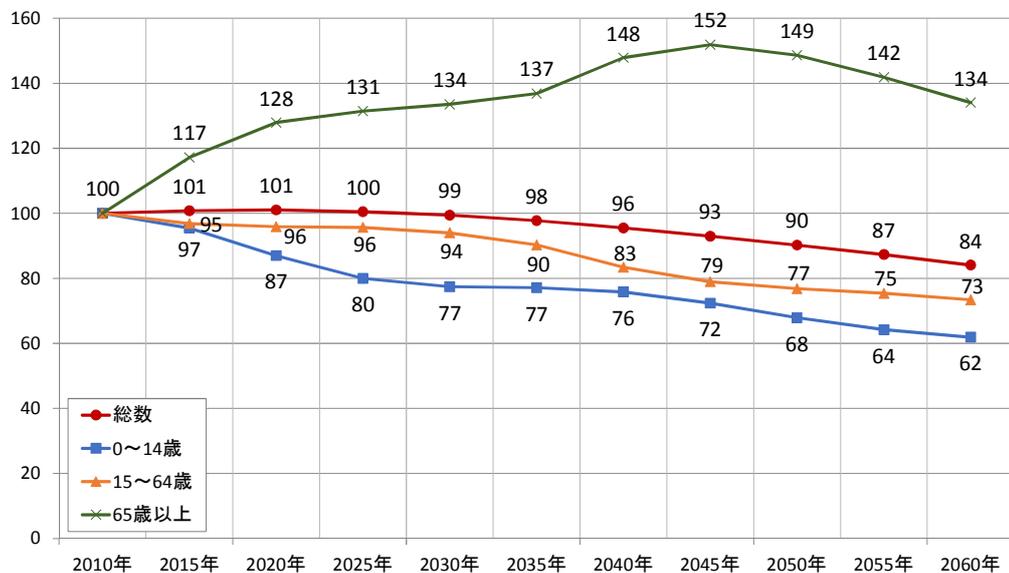
出典：能美創生人口ビジョン

②市全体の年齢3区分別の人口推計結果

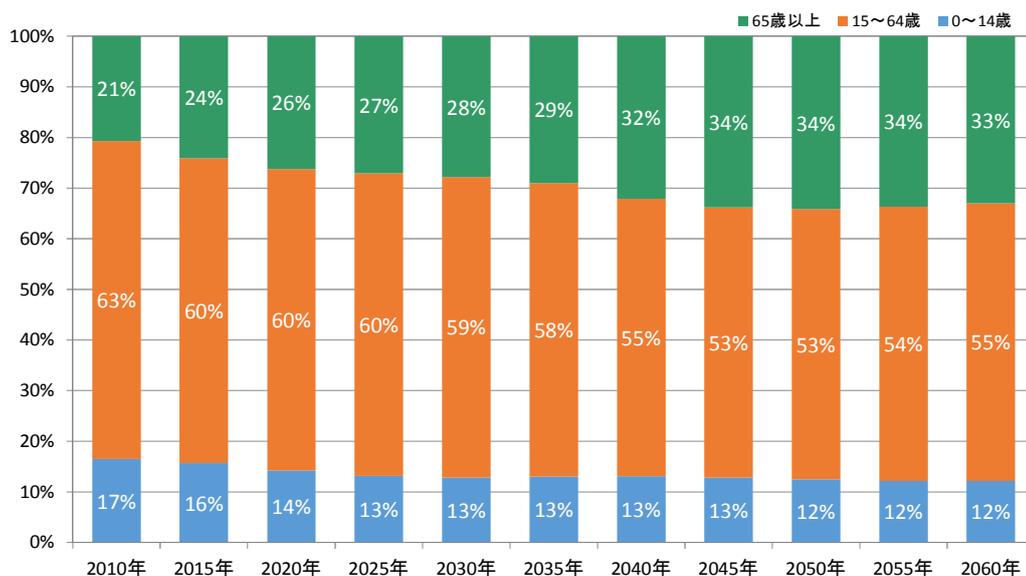
本市における年齢3区分別の人口の推移では、65歳以上人口が2045年に2010年比で約150%に増加しますが、その後は減少に転じると予想されています。一方で、その他の年齢区分は2060年まで継続的に減少傾向にあり、特に0～14歳の減少が顕著となっています。

年齢3区分別の構成比の推移では、65歳以上の割合が2040年に32%、2060年には33%を占める一方、0～14歳の割合は2040年に13%、2060年には12%まで減少すると予想されます。

【年齢3区分別の推移（2010年を100とする、日本人のみ）】



【年齢3区分別構成比の推移（日本人のみ）】



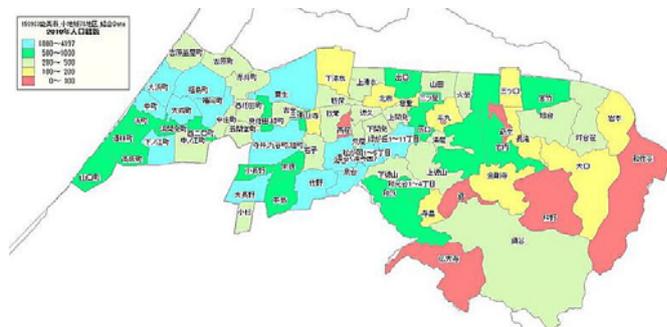
出典：能美創生人口ビジョン

③地域別の人口推計結果

2010年と2015年の地域別（町会・町内会別）の人口推移を下図に示します。市全体では人口が増加していますが、将来的にほぼすべての町会・町内会で人口減少が進み、総人口が100人を切る町会・町内会（地図上「赤」で表示された町会・町内会）は2010年に6地域、2015年には8地域、2040年には12地域に増加しています。

人口減少社会を迎える中、それぞれの地域で「どのように暮らしていけばよいのか」という課題に対しては、市全域の画一的な方策で対応できるものではなく、地域ごとに置かれた状況を把握・共有し、地域自らが考えていかなければなりません。

▼ 2010年

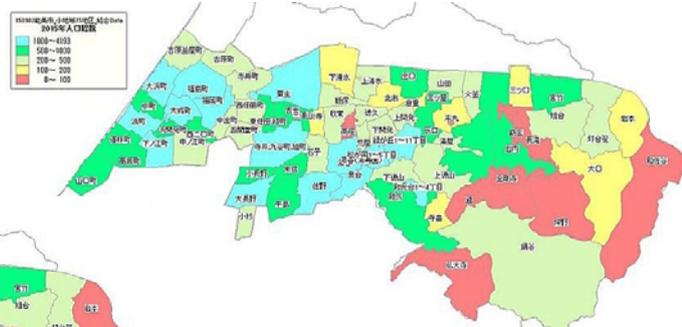


※図の見方

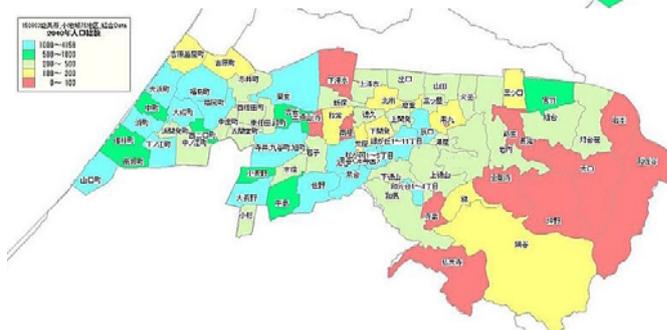
- 青 : 住民数 1,000 人以上
- 緑 : 住民数 500 人以上～1,000 人未満
- 黄緑 : 住民数 200 人以上～500 人未満
- 黄 : 住民数 100 人以上～200 人未満
- 赤 : 住民数 100 人未満

出典：能美創生人口ビジョン

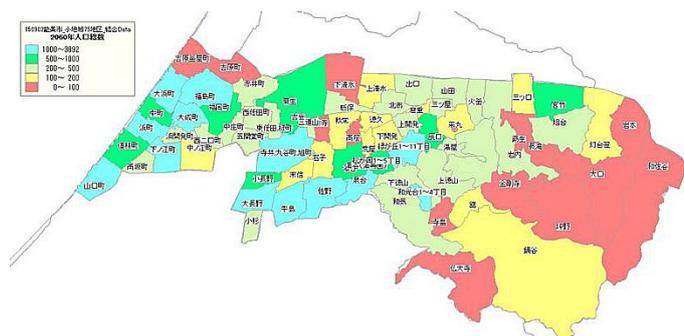
▼ 2015年



▼ 2040年



▼ 2060年



(5) 産業集積・産学連携

世界的に有名な大企業からニッチトップ*企業などの中小企業に至る多くの企業が立地しており、県内有数の産業集積エリアとして位置づけられています。また、いしかわサイエンスパークでは、北陸先端科学技術大学院大学における学術研究をはじめ、民間企業との共同研究開発など産学官が連携した取り組みが行われています。

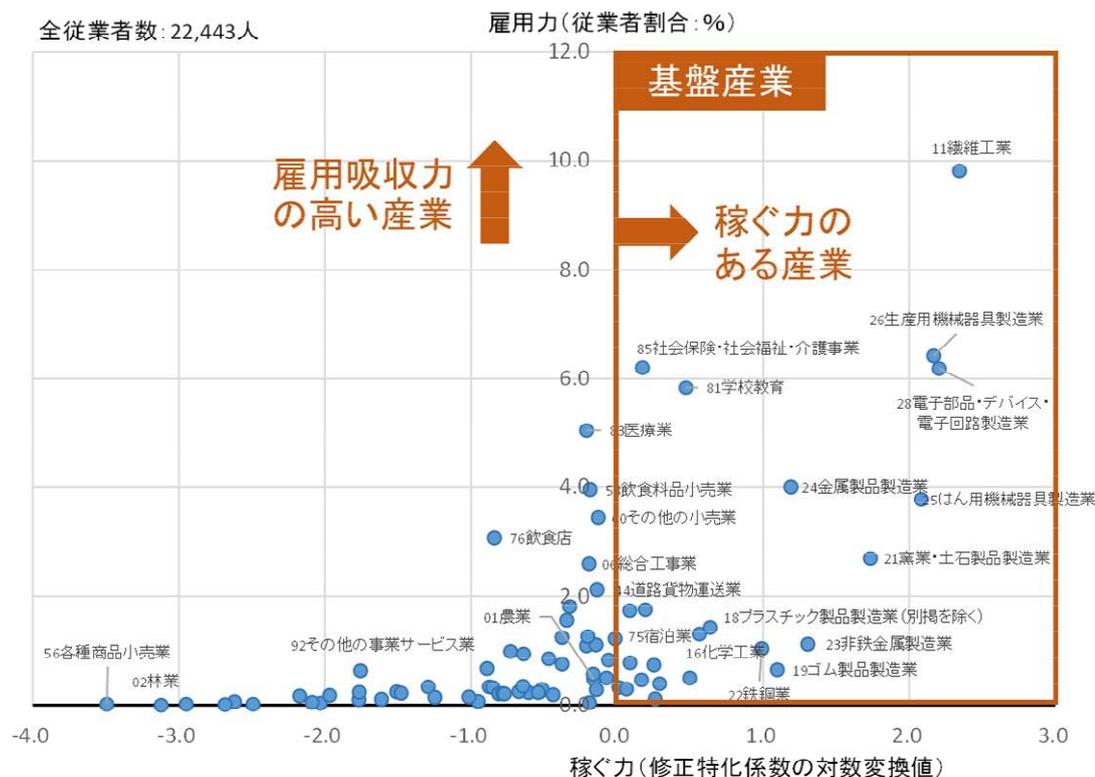
▼北陸先端科学技術大学院大学



(6) 産業構造

本市では、第二次産業の就業者人口の割合が石川県・全国と比べて著しく高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造業、生産用機械器具製造業などの「製造業」をはじめとする第二次産業が本市の基盤産業（稼ぐ力・雇用吸収力が高い産業）となっています。また、九谷焼の産地であることや新規企業の進出による影響により、「窯業・土石製品製造業」の稼ぐ力が比較的高くなっています。一方、農業や林業、飲食店などについては、稼ぐ力が弱く、雇用吸収力も低い傾向にあります。

▼能美市の産業・雇用創造チャート



出典：総務省「平成24年経済センサス活動調査」

*：ニッチトップ…規模の小さい隙間市場において、圧倒的なシェアを誇る企業。

(7) 特産

全国的に有名な伝統工芸である「九谷焼」の産地であり、九谷焼の製造・卸売業が盛んであるほか、農業では県内初のGI（地理的表示保護制度17号）に登録された加賀丸いもやハトムギ、ゆずなどの特産品づくりが行われています。

▼九谷焼



▼加賀丸いも



(8) 観光

九谷陶芸村や辰口温泉、いしかわ動物園、松井秀喜ベースボールミュージアムなどの多様な観光・レクリエーション施設のほか、地域に根付いた伝統や祭り、里山の自然を活かした交流イベントなど、能美市ならではの魅力的な地域資源が存在していますが、知名度の低さや一つひとつの資源単体では観光の決め手としてはやや小粒な感があります。このような中、観光ビジョンとアクションプランを策定し、能美市を訪れる人々を惹きつける強烈な個性と地域資源を活かす“ウルトラアート”な戦略的観光振興を展開しています。

能美市とゆかりのあるウルトラマンと九谷焼、動物園と九谷焼の融合など、若手作家による新たな感性の萌芽、市民活動による新たな食の商品化や里山アートイベントの開催、そして、手づくりの達人市などの新たなイベント展開とトリエンナーレ[※]型のウルトラアート祭の開催など、能美市のすべてがミュージアム化しつつあり、市民の観光や能美ブランドに対する関心度や市外からの注目度も増してきています。

▼九谷茶碗まつり



▼いしかわ動物園



※：トリエンナーレ…元々は、3年に一度開かれる国際美術展覧会のこと。国際交流や町おこし、観光客の集客、多様な国の多様な芸術に住民がふれることを目的としている。ちなみに、2年に一度（隔年）の場合はビエンナーレという。

(9) 教育・スポーツ環境

本市は、全国的に有名な九谷焼作家や政治家、スポーツ選手など、優れた人材を輩出してきた良好な教育環境を有しています。8つの小学校と3つの中学校、石川県立寺井高等学校が立地しているほか、北陸先端科学技術大学院大学や石川県立九谷焼技術研修所などの高等教育・研修機関や専門技術を習得できる場が存在しています。また、物見山運動公園、石川県サッカー・ラグビー競技場をはじめとする体育施設や地域総合型スポーツクラブが発足するなど、スポーツ環境も充実しています。

▼九谷焼技術研修所で学ぶ研修生



▼物見山運動公園



(10) 健康・医療・福祉

本市では、市立病院をはじめとする救急医療機関が整っているほか、ボランティアなどによる地域福祉活動が盛んに行われており、公的保険制度の運営と合わせ、市民の健やかな暮らしを支えています。また、妊娠・出産・子育てに関する包括的な支援施策を展開しており、子育てしやすいまちとして全国から注目を集めています。

▼高齢者対象の健康づくり教室



▼子育て支援専門員による子育て相談



(11) まちづくり活動

市内各地域では、公民館を拠点とする生涯学習活動をはじめ、ボランティアやNPO、各種団体、サークルなどによる市民主体のまちづくり活動が盛んに行われています。

▼郷土芸能の伝承



▼見守り隊の活動



▼まちづくり活動団体交流の場「のみにこカフェ」



▼根上の緑（マツ）を育てる事業



▼市民と企業による海岸清掃



▼里山の暮らしをPRする「ほっこりまつり」



【TOPICS】全国的にも高い評価を受けている能美市

本市は、東洋経済新報社が公表する「住みよさランキング」では2014年から2016年の3年連続で全国総合トップ10入り、日本経済新聞社が公表する「介護・高齢化対応度調査」では全国総合5位、「医療・介護部門」で全国首位という高い評価を受けています。

これは、能美市誕生以来、特に子育て・高齢者福祉施策の充実と企業誘致による安定した就労環境づくりといった取り組みが結実したものであり、まさに地方創生を先取りしてきたものといえます。

■「住みよさランキング」の概要

○全国の813都市（790市と東京23区）を対象に、(株)東洋経済新報社が公的統計をもとに、現状の各市が持つ都市力を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「居住水準充実度」の5つの観点に分類し、採用15指標について、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。

【3年連続全国総合トップ10入り、住みよさ高水準の要因】

- ・2014年は、「安心度」の指標に「保育施設定員数－待機児童数」が追加され、待機児童がなく、能美市の強みである子育て施策が19位（2013年）から9位へと大きく順位を押し上げた。
- ・2015年は、2011年から2013年までの住宅着工戸数の増加やそれに伴う人口の社会増により「快適度」の順位が上がったことや、子育て施策関連の指標の高さや出生数の増加などから「安心度」の順位が上がったこと、また、企業誘致に伴う地方税収額の増加率では全国1位であり「富裕度」の指標に間接的に影響し、総合順位が3位に上昇した。
- ・2016年は、住宅着工件数の減少や全国的な待機児童対策などから、他市の状況が改善されてきたことが影響し、総合順位では10位となったが、総体的には暮らしやすさの水準は高い。
- ・このほか、能美市に住む就業者の20%以上が小松市に通勤しており「20%通勤圏補正」が適用され、総合順位に大きく影響している。モータリゼーションの進展により生活圏が広域化し、能美市は小松市と一体的な都市圏域を形成しているとみなされている。

■「第2回介護・高齢化対応度調査」の概要

- 2014年12月11日～2015年1月27日の期間、日本経済新聞社産業地域研究所が813市区（全国の790市と東京23区）を対象に調査を実施。有効回答は767市区。
- 「介護・高齢化対応度調査」は、38の設問とその他の公表データを交えて配点し、偏差値化してランキングにしたもの。

【「医療・介護」全国1位の要因】

- ・能美市は、医療・介護連携の取り組み5項目のうち、すでに4項目を実施済みである。
- ・週1回程度、地域包括ケア実現の手段を導き出す「地域ケア会議」を開催している。週1回程度の開催は、頻度として最も高い（回答市区町村の上位5.6%）。
- ・高齢者1,000人当たりの能美市の介護職員数は50.9人。最上位の50人以上に位置付けられる（回答市区町村の上位11.3%）。また、同条件の介護支援専門員数は5.0人。上位2番目の5～10人未満に位置付けられる（回答市区町村の上位11.0%）。
- ・高齢者1,000人当たりの能美市の健康診査（特定健診）受診者数は382人。有効回答の自治体平均が225.3人であることから、受診率の高さが際立つ。

第3節 まちづくりに対する市民の意識

(1) 調査の概要

本計画の策定に先立ち、2014年に市民意向調査及び中学生意向調査、2015年に市民満足度調査を実施しました。各調査の概要を下表に示します。なお、市民満足度調査については、2005年以降、2年に1回のペースで継続的に実施しています。

【調査の概要】

	2015年 市民満足度調査	2014年 市民意向調査	2014年 中学生意向調査
調査期間	2015年8月31日 ～同年9月14日	2014年12月13日 ～同年12月25日	2014年12月
調査対象	20歳以上の市民 3,000人	20歳以上の市民 3,000人	市内中学3年生
調査方法	郵送による配布回収	郵送による配布回収	担任の先生による配布回収
回収数（回収率）	1,528通（50.9%）	1,330通（44.3%）	522通

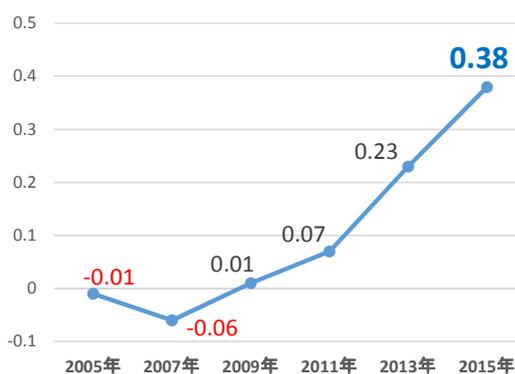
(2) 市の施策に対する満足度評価の推移

2005年以降、2年ごとに実施してきた市民満足度調査の「能美市における施策全体の総合評価」の推移を点数化すると、右のグラフのようになります。

これまでの総合的な施策展開の成果として、市民の満足度は全般的に高く、調査の回数を重ねるごとに総合的な満足度評価点数が上昇していることがわかります。

今後も、誰もが暮らしやすいまちづくりを積極的に推進し、市民の満足度評価を向上させていくためには、子育て支援策や産業集積などの「強み」を伸ばし、生活道路や公共交通、商業環境などの「弱み」を強化していくための取り組みを展開していく必要があります。

【総合的な満足度評価の推移】



※満足+2点、やや満足+1点、やや不満-1点、不満-2点、わからない0点として平均値を算出

(3) 本市の「強み」と「弱み」

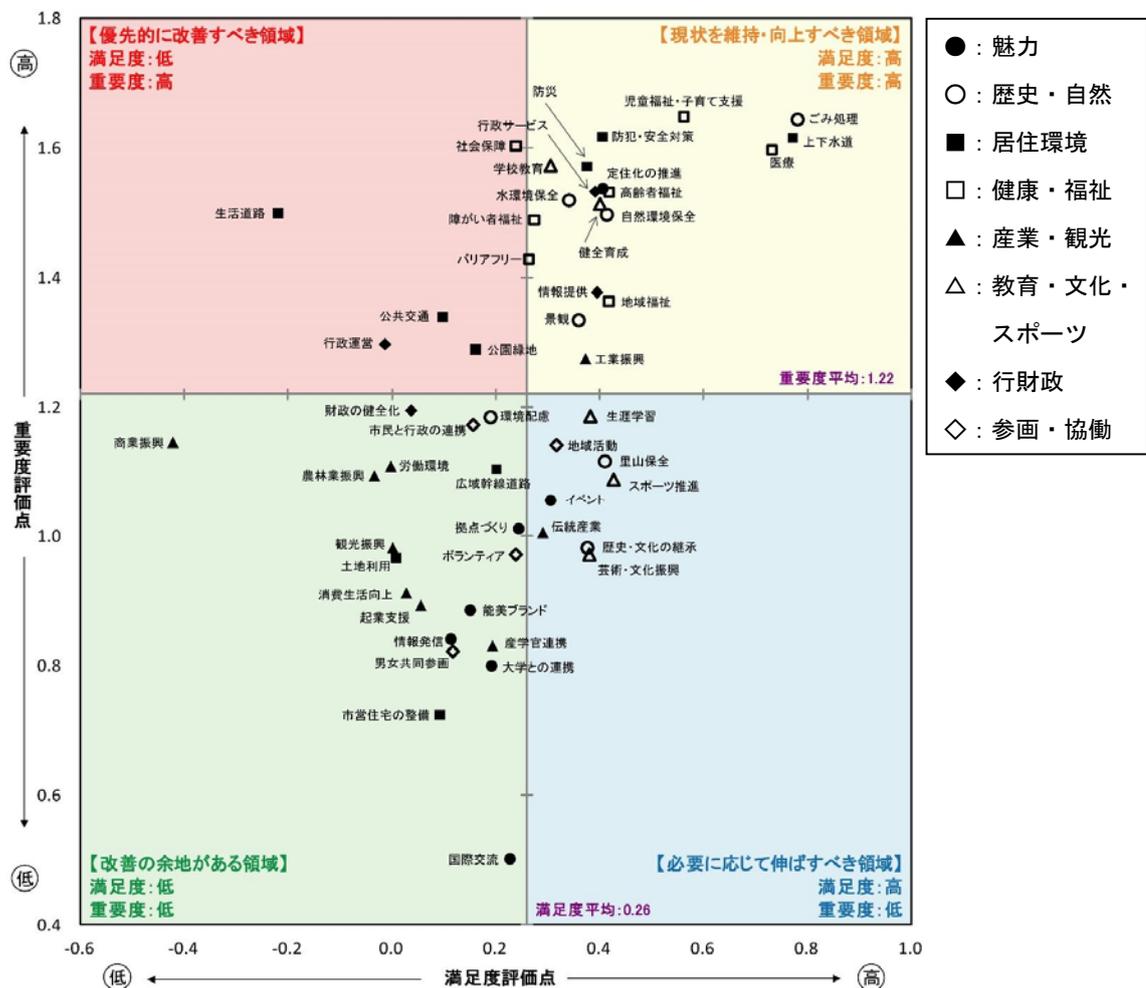
2015年調査において、満足度の点数がマイナスになっている項目（不満の割合が高い項目）は、「人や自転車にやさしい道路の整備」、「農林業の振興」、「商業の振興、商店街の活性化」、「労働環境の向上・支援」、「効率的な行政運営の取り組み」の5項目であり、その他の項目はプラス評価となっていることから、総じて市民の満足度は高いといえます。

満足度・重要度ともに高い『現状を維持・向上すべき項目』（強み）としては、子育て支援や高齢者福祉、地域福祉などの福祉関連施策をはじめ、上下水道などの都市基盤、自然環境、医療、学校教育、景観、工業振興などが挙げられています。

一方、満足度が低く重要度が高い『優先的に改善すべき項目』（弱み）は、「人や自転車にやさしい道路の整備」、「公共交通網の整備」、「効率的な行政運営の取り組み」、「生活に身近な公園や緑地の整備」などとなっています。また、『改善の余地がある項目』としては、満足度が最も低い「商業振興」をはじめ、農林業や観光の振興、労働環境、起業支援、市民と行政の連携などが挙げられています。

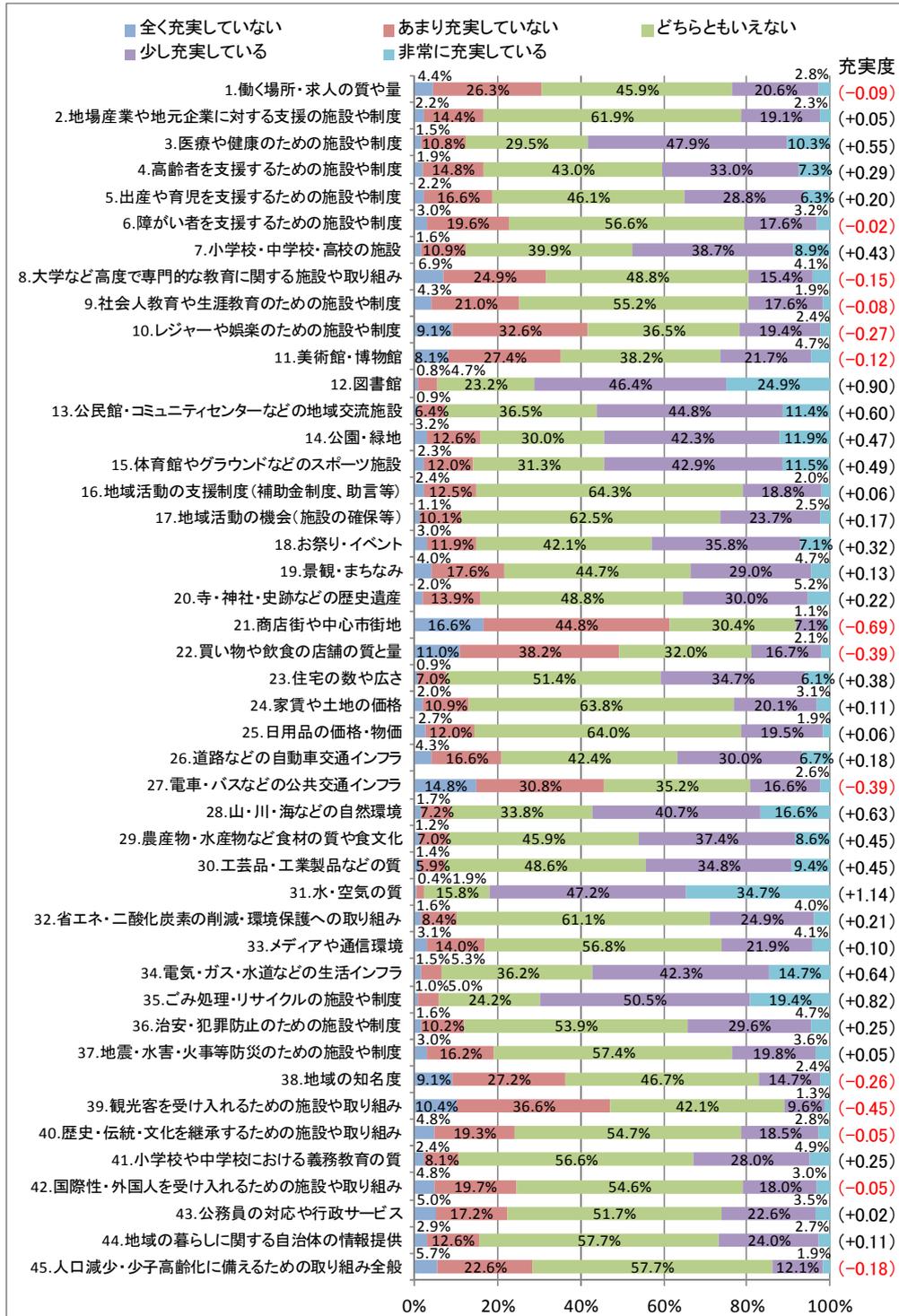
なお、2013年調査結果と比較すると、「環境に配慮した取り組み」が満足度・重要度ともに評価点が低下しているものの、それ以外の施策項目では評価が上がっており、特に「地区ごとの拠点づくり」については満足度・重要度ともに大幅な増加がみられます。

【満足度－重要度グラフ（2015年調査）】



【参考】市民が感じている能美市の充実度

2014年調査において、市民生活に身近な45項目を対象に「充実度」を把握しました。充実度が最も高い項目は「水・空気の質」、次いで「図書館」、「ごみ処理・リサイクルの施設や制度」となっています。一方、充実度が最も低い項目は「商店街や中心市街地」、次いで「観光客を受け入れるための施設や取り組み」、「買い物や飲食の質と量」、「電車・バスなどの公共交通のインフラ」となっており、前述の満足度調査と同様の結果が得られています。



※充実度とは、「非常に充実している」：+2点、「少し充実している」：+1点、「どちらともいえない」：0点、「あまり充実していない」：-1点、「全く充実していない」：-2点とした平均値。

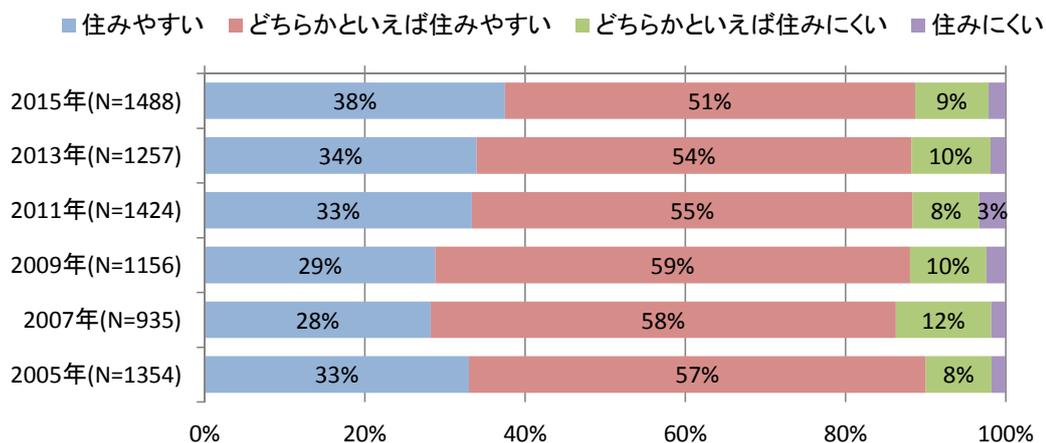
(4) 能美市の住みやすさと定住意向

本市の住みやすさに対する設問では、性別や年代を問わず約9割の市民が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答しており、その要因としては「子育てにかかる費用の支援」をはじめとする福祉・教育環境の良さが挙げられています。

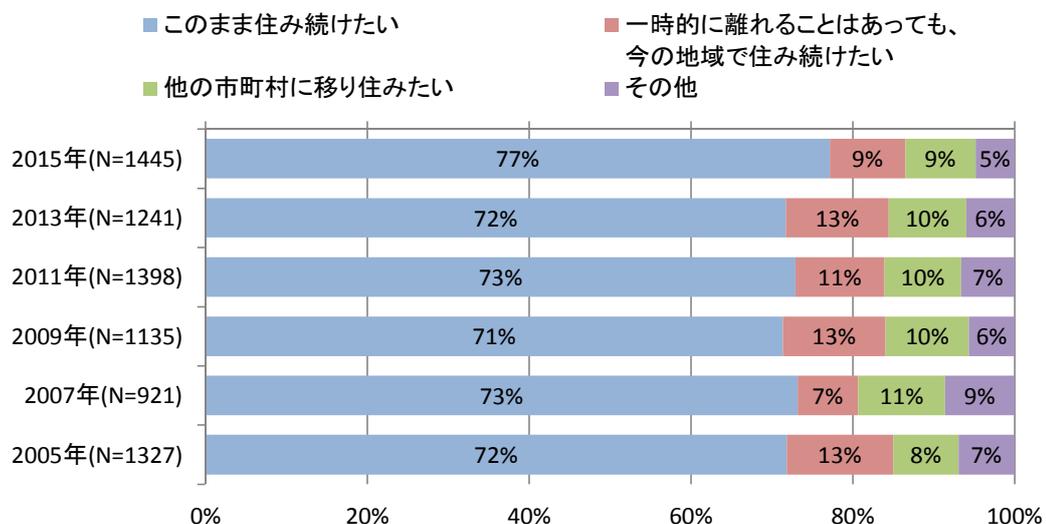
また、定住意向に関する設問では、「このまま住み続けたい」との回答が約8割を占めており、20代でも「一時的に離れることはあっても、今の地域で住み続けたい」との回答が「他の市町村に移り住みたい」を上回っています。

このことから、本市は総じて「住みやすく、住み続けたいまち」であるといえます。「住みよさランキング2015」(東洋経済新報社)では全国第3位となりましたが、市民の実感としても住みやすさが高く評価されていることがうかがえます。

【住みやすさに対する評価】



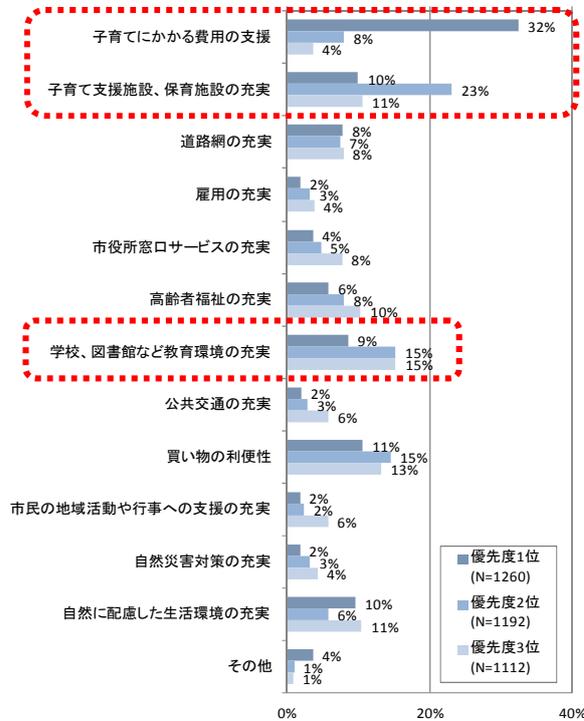
【定住意向】



N=数値：回答者数

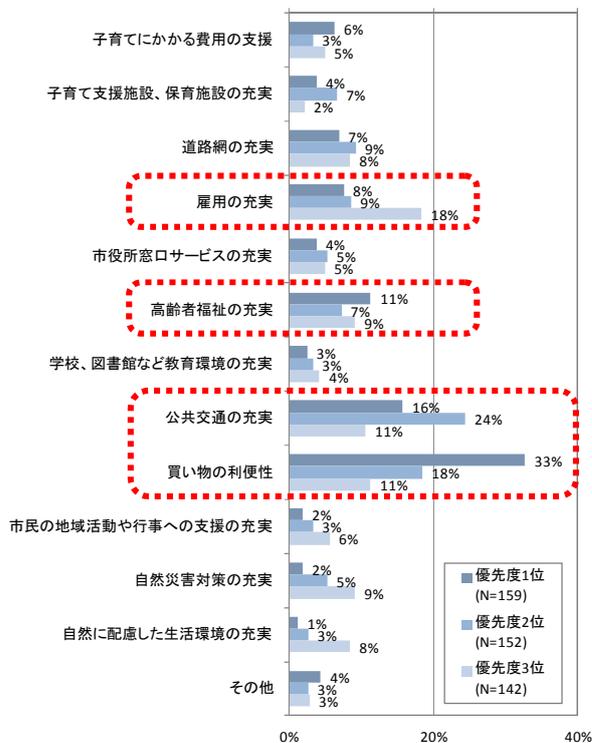
出典：市民満足度調査結果(2015年)

【能美市を住みやすいと感じる理由】



●住みやすさに関する設問で、「住みやすい」あるいは「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民は、「子育てにかかる費用の支援」や「子育て支援施設、保育施設の充実」、「学校、図書館など教育環境の充実」に関して住みやすさを実感している。

【能美市を住みやすくするために力を入れるべき施策】



●住みやすさに関する設問で、「どちらかといえば住みにくい」あるいは「住みにくい」と回答した市民は、「買い物の利便性」や「公共交通の充実」、「雇用の充実」に力を入れるべきとの意向を示している。

N = 数値 : 回答者数

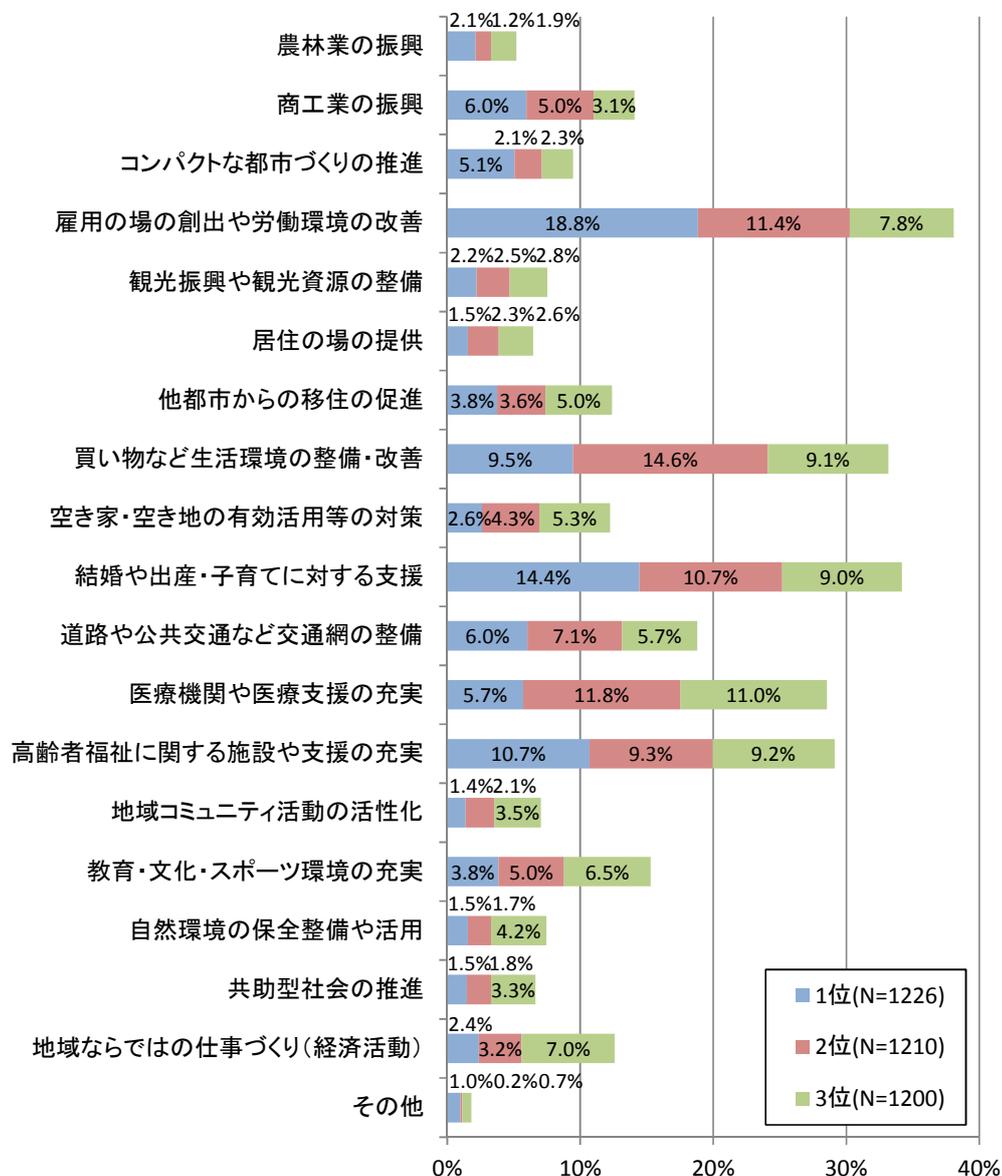
出典 : 市民満足度調査結果 (2015年)

(5) 能美市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組み

将来的な人口減少や少子高齢化に備え、本市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組みとして、「雇用の場の創出や労働環境の改善」、「結婚や出産・子育てに対する支援」、「買い物など生活環境の整備・改善」、「高齢者福祉に関する施設や支援の充実」、「医療機関や医療支援の充実」が求められています。

なお、中学生意向調査では、「教育・文化・スポーツ環境の充実」、「観光振興や観光資源の整備」、「道路や公共交通などの交通網の整備」の回答割合が市民意向調査に比べて高くなっています。

【能美市の魅力や活力を高めていくために必要な取り組み】



N = 数値 : 回答者数

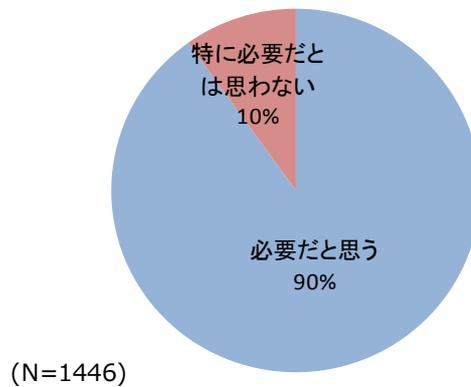
出典 : 市民意向調査結果 (2014年)

(6) 高齢化を見据えた支え合いの仕組みの必要性

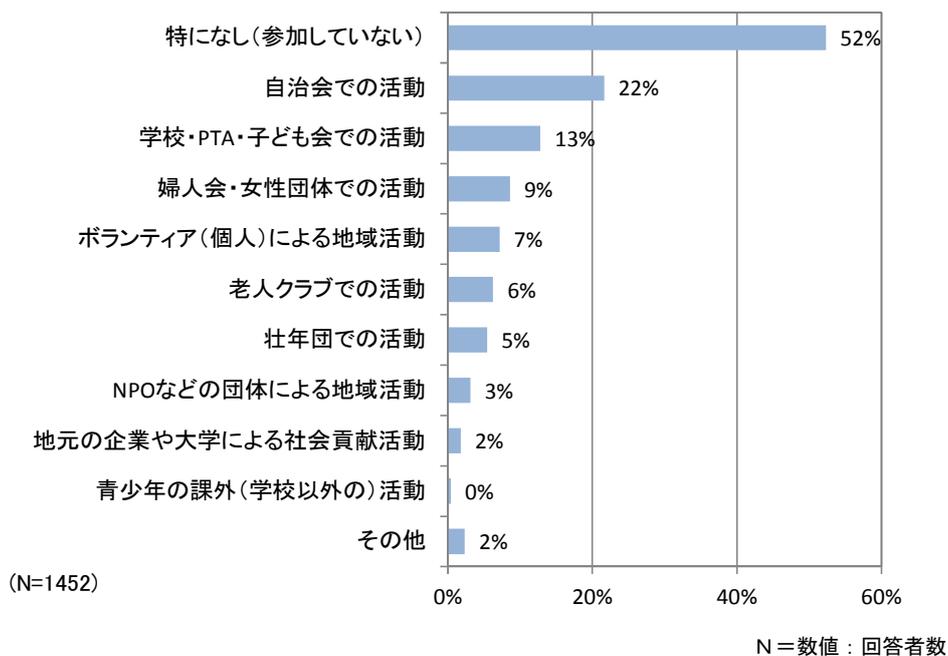
今後の高齢化の進行を見据え、地域やNPOなどが主体となった支え合いの仕組みづくりが「必要だと思う」との回答が9割を占めており、性別や年代を問わず高い割合を占めています。一方で、地域活動やボランティア活動、市民活動としての参加については、約半数の回答者が「特になし（参加していない）」と回答しています。

このことから、地域住民が関わりやすい支え合いの仕組みを検討・構築していくことが求められます。

【地域やNPOなどによる支え合いの仕組みの必要性】



【地域活動などへの参加状況】



出典：市民満足度調査結果（2015年）

(7) 市民が望む10年後のまちの姿

「10年後、能美市がどんなまちになれば良いと思いますか？」という設問に対する記述をキーワードで分類した結果、上位5項目は、「住みやすいまち（明るいまち、安全安心なまち、きれいなまち等）」が最も多く29.8%を占め、次いで「子ども、若者の多いまち（人口増加、少子高齢化改善）」が12.2%、「福祉が充実したまち（高齢者、子ども、介護等）」が9.8%、「経済・産業の活性化が進んだまち、雇用が進んだまち」が8.2%、「自然・緑が豊かなまち、環境にやさしいまち」が7.5%となっています。

一方、中生意意向調査の上位5項目は、「明るいまち、安心安全なまち、きれいなまち、住みやすいまち、現状より良いまち」が最も多く44.0%を占め、次いで「子どもや若者の多いまち（人口増加、少子高齢化改善）」が9.1%、「商業施設が充実したまち、商工業が発展したまち」が6.9%、「今のまま、現状維持」ならびに「住民が協力し合えるまち、地域の行事・活動・コミュニケーションが活発なまち」が6.1%となっています。

これらのことから、10年後に目指すべきまちの姿を表すキーワードとして、「住みやすさ」、「美しさ」、「安全・安心」、「子ども・若者」、「福祉」、「産業・雇用」、「商業環境」などが挙げられます。

(8) 10年後のまちの姿を実現するためにできること

「あなたが思い描いた理想の能美市を実現するために、あなたが今できることや、今後チャレンジしていきたいと思うことは何ですか？」という設問に対する記述をキーワードで分類した結果、上位5項目は、「地域活動、行事へ参加する」が最も多く14.3%を占め、次いで「自然保護、環境美化、省エネ等に気をつける」が12.1%、「地域の人とのコミュニケーション」が11.2%、「健康維持に努める、元気である」が10.0%、「ボランティア活動に参加する」が7.7%となっています。

一方、中生意意向調査の上位5項目は、「ゴミ拾いをする、ゴミを出さない、ゴミの分別を行う」が最も多く19.0%を占め、次いで「ボランティア活動やエコ活動に参加する、募金する」が18.0%、「能美市について考える、能美市に関心を持つ、意見を発信する」が9.4%、「地域活動や行事へ参加する」が5.9%、「能美市に関する情報を発信する」が5.6%となっています。

これらのことから、10年後の理想像を実現するために重要となるキーワードとして、「地域活動への参加・貢献」、「環境保全」、「健康維持」、「情報発信」などが挙げられます。

第4節 能美市の課題

●強みを活かし、弱みを強化して、現在の「住みよさ」をさらに磨く

時代の潮流、本市の概況、まちづくりに対する市民の意識を踏まえ、本市におけるまちづくりの課題を次に示します。

全体的な課題

- 長期的な人口減少と成熟社会への転換を見据えたまちづくり施策の展開
- 本市の強みである福祉や教育・研究、産業基盤、居住環境、自然環境等の向上
- 本市の弱みである公共交通、商業環境、観光交流、農林業・伝統産業等の強化

分野別の課題

【暮らし・魅力】本市の魅力づくりと情報発信の強化

◇高評価を得ている「住みよさ」やその源泉となる市民力・地域力をさらに高め、観光交流や大学連携等を推進し、市内外へ情報を発信していく必要があります。

【健康・福祉】市民の元気を支える保健・医療・福祉の充実

◇少子高齢化を見据えた保健・医療・福祉の充実を図るとともに、妊娠・出産・子育てに関する総合的支援を通じた人口減少対策等を推進していく必要があります。

【教育・文化・スポーツ】知・徳・体の育成と芸術・文化の振興

◇次代を担う子どもたちの知・徳・体を育む学校教育や生涯学習、スポーツ活動の日常化による健康増進を図るとともに、暮らしを豊かにする芸術・文化を振興していく必要があります。

【産業】基盤産業のさらなる充実と農林業・伝統産業の強化

◇製造業等の基盤産業をより一層充実するとともに、農林業や九谷焼等の伝統産業、買物等の商業環境を強化し、安定的な仕事・雇用を創出していく必要があります。

【居住環境】暮らしの安全・安心を支えるハード・ソフトの充実

◇市民の安全・安心な暮らしを支えるため、適正な土地利用のもと、道路網の整備、建築物の耐震化や公共交通の充実、防犯・防災の強化などを図っていく必要があります。

【歴史・自然】本市が誇る歴史に学び自然を守る意識の醸成

◇「能美」の由来である「物事を成し得る素晴らしい力と美しい自然環境のある地」を再認識し、歴史や自然を尊ぶ意識を醸成していく必要があります。

【行財政】持続可能な行財政基盤の確立

◇長期的な人口減少やそれに伴う各地域の変化に対応していくため、自主財源確保等による財政の健全化、行政サービスの向上を図る必要があります。

第 2 編 基本構想

第1章 目指すべき将来像

第1節 まちづくりの基本理念

● 「市民力」と「地域力」をさらに高め、新たな能美市の創生へ

⇒ 「集約」と「活性化」を軸に、選ばれるまちをみんなで創る

能美市誕生から10年が経過し、本市のまちづくりも第2ステージを迎えます。

これまでは、第1次総合計画に基づいたまちづくりの取り組みが奏功し、市民の満足度は総じて高く、豊かな自然環境や歴史・伝統・文化、居住環境、子育て・教育環境、産業・雇用、地域コミュニティなどに裏打ちされた“住みよさ（暮らしやすさ）”は、全国的にも高く評価されています。

また、人口の推移についても緩やかな増加傾向を維持しており、日本創成会議や国立社会保障・人口問題研究所の推計でも、多少は減少するものの、消滅の危機には至らないという試算が示されています。

しかし、年代別人口構成では年少者の減少及び高齢者、中でも後期高齢者が急速に増加することにより、生産年齢世代の減少が顕著となり、地域経済規模の縮小やこれによる生活水準の低下を招く可能性があります。加えて、国内の各地で人口減少による影響が顕在化していくことで、まさに人の奪い合いが起り、結果として、地域全体が負の連鎖に陥ることも考えられます。

このような中で、本市が将来にわたって持続可能な地域であり、より良い暮らしの実現と、「訪れたい、住んでみたい」と市内外の人や企業から選ばれるまちを目指して、暮らしの機能の「集約」と地域内経済循環や暮らしの質を高める本市独自の「活性化」の2つの視点から、市民と企業・行政が一体となった総合的なまちづくりに取り組んでいくものとします。

そのためには、市民と企業・行政が、現状と課題を認識するとともに、「自ら考え、行動する力」（市民力）を結集し、地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力（地域力）を高め、これからの時代を力強く、そして、心豊かに生き抜く自立した都市の創造を、より色濃く実践していくことが必要となります。

第1次総合計画におけるまちづくりの基本理念では、「市民」を“能美市に暮らす人、能美市で働く人、能美市にゆかりのある人、全国の能美市ファンの総称”と定義しています。これら「市民」の輪を全国・世界へと広げるとともに、各地域の実力を蓄え、人口減少や社会経済情勢の変化に負けない長期安定的なまちづくりの基礎を固めていくことを、これから10年間のまちづくりの基本理念とします。

▼第1次総合計画の基本理念



第2節 まちづくりのテーマ

市民が躍動し、地域が輝く よ 能き美しきまちづくり

～暮らしやすさを日本一、実感できるまち～

● 今こそ、「能美」の由来に思いを馳せる

本市の「能美」という名は、平安時代の前期、弘仁^{こうにん}14年（西暦823年）に加賀国が立国した際、新しい行政区画として生まれた加賀国能美郡に由来します。国の役所である国衙及び国分寺は郡内の野身郷（能美郷）に置かれ、政治・経済の拠点として発達してきました。

「能美」とは、「物事を成し得る素晴らしい力と美しい自然環境のある地」すなわち「新しい加賀国の政治経済の中心地としてふさわしい地」といった意味があり、当時の人々が新しい国づくりに対する意欲や誇りを表現するために、旧来の「野身」を白山や日本海、緑豊かな平野を眺望できる「美しき能国（よきくに）＝能美」に改称したものと考えられます。

日本は今、「拡大・成長」の時代から「縮小・成熟」の時代への大きな転換期を迎えています。まさに“新しい国づくり”が求められる中、本市においてもその方向性を見定めながら、今こそ「能美」の由来に思いを馳せ、新時代をリードするまちづくりを進めていく必要があります。

● まちづくりは「ひとづくり」

そこで不可欠なものは、基本理念に掲げた「市民力」と「地域力」です。山積する課題に対応し、より良いまちを創っていくためには、何よりもまず、主役となる市民が元気で郷土に誇りを持ち、各地域にキラリと光る魅力がなければなりません。また、住みたくなる・訪れたくなるまちを創っていくためには、市民がそれぞれの立場で自らの「能」（物事を成し遂げる力）を発揮し、長年にわたり受け継がれてきた本市の「美」（自然環境や心の美しさ）を磨き上げていくことが求められます。

このことから、今後10年間のまちづくりのテーマを「市民が躍動し、地域が輝く 能き美しきまちづくり」とします。また、全国的・客観的な評価ではなく、本市に暮らす人々が「能美市に住んで良かった」、「これからもずっと住み続けたい」と思える真に実力のある都市への発展を目指し、サブテーマとして、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を掲げます。

第3節 まちづくりの基本方針

● 7つの分野別政策を掲げ、総合的な「能美づくり」を展開

まちづくりの基本理念・テーマに基づき、次の7つの分野別政策を掲げ、長期安定的なまちづくりの礎となる総合的な「能美づくり＝能き美しきまちづくり」を展開します。

暮らし・魅力 分野	<p>① 市民力・地域力を高め、魅力を創造する能美づくり</p> <p>◆若者をはじめ、これからのまちづくりを支える人づくりを推進するとともに、暮らしの質の向上や移住・定住の促進、大学との連携、観光・交流・ブランド化の推進、市内外への情報発信・PR、国内外の交流の推進を図り、市民力・地域力に裏打ちされた本市の新たな魅力の創造を目指します。</p>
健康・福祉 分野	<p>② 健康に、幸せな人生を送ることができる能美づくり</p> <p>◆本市の強みである児童福祉・高齢者福祉の一層の充実を図るとともに、保健・医療・福祉の連携による地域包括ケアの推進、障がいのある人の福祉の充実、公的保険制度の運営、妊娠・出産・子育てへの総合的支援、健康づくりの推進を図り、最後までその人らしく健康で幸せな時を過ごせるまちづくりを目指します。</p>
教育・文化 スポーツ 分野	<p>③ 心身を磨き上げ、人の絆と感性を育む能美づくり</p> <p>◆知・徳・体のバランスのとれた次代を担う人材の育成に向けて、学校教育や生涯学習の充実を図るとともに、家庭・地域・学校の連携による青少年の健全育成の取り組みや生涯スポーツ・競技スポーツの振興、芸術・文化の振興を図り、人の絆や感性を大切にのびのびと育つことができる環境づくりを目指します。</p>
産業・雇用 分野	<p>④ 基盤産業と地域産業がともに躍動する能美づくり</p> <p>◆本市の基盤産業である、繊維工業をはじめとする製造業をより一層充実するとともに、特色ある農林業の振興や九谷焼等の伝統産業の強化、起業支援、産学官金の連携、ワークライフバランス等の労働環境の向上、買物等の商業環境の充実を図り、地域内経済循環や新たな雇用の創出、若者にとっての魅力向上を目指します。</p>
居住環境 分野	<p>⑤ 安全に、安心して住み続けられる能美づくり</p> <p>◆本市独自の土地利用制度に基づく適正な土地利用の誘導のもと、道路や公園・緑地、上下水道等のインフラの整備・充実、建築物の耐震化を図るとともに、本市の弱みの一つである公共交通の充実、防犯・交通安全の充実、大震災や水災害等を意識した消防・防災体制の強化、消費生活の向上を図り、本市でずっと住み続けられる、住み続けたい居住環境づくりを目指します。</p>
歴史・自然 分野	<p>⑥ 自然を守り、歴史と伝統を尊ぶ能美づくり</p> <p>◆先人たちが残した貴重な文化財と伝統文化の継承を図りながら、市民がふるさとへの「誇り」と「愛着」が持てる「ふるさと教育」の実践を目指します。また、恵まれた資源と魅力的な自然が凝縮された能美の里山と白山水系の環境を保全し、有効に活用しながら良好な自然景観と循環型社会の形成を図ります。およそ1200年もの月日を経て受け継がれてきた「能美」の豊かな自然と歴史・伝統文化をより良い形で次世代に継承していきます。</p>
行財政 分野	<p>⑦ 健全で持続可能な行財政を営む能美づくり</p> <p>◆長期的な人口減少や地域経済の縮小（人材の不足や税収減等の局面）を想定し、効果的な政策立案能力の向上や職員の適正配置、情報化社会への対応等による効率的な行政運営を図るとともに、公共施設等の総合的かつ計画的な管理により、財政負担の軽減・平準化に努め、財政の健全化を図り、将来にわたって安定的な都市経営を進めることができる行財政基盤づくりを目指します。</p>

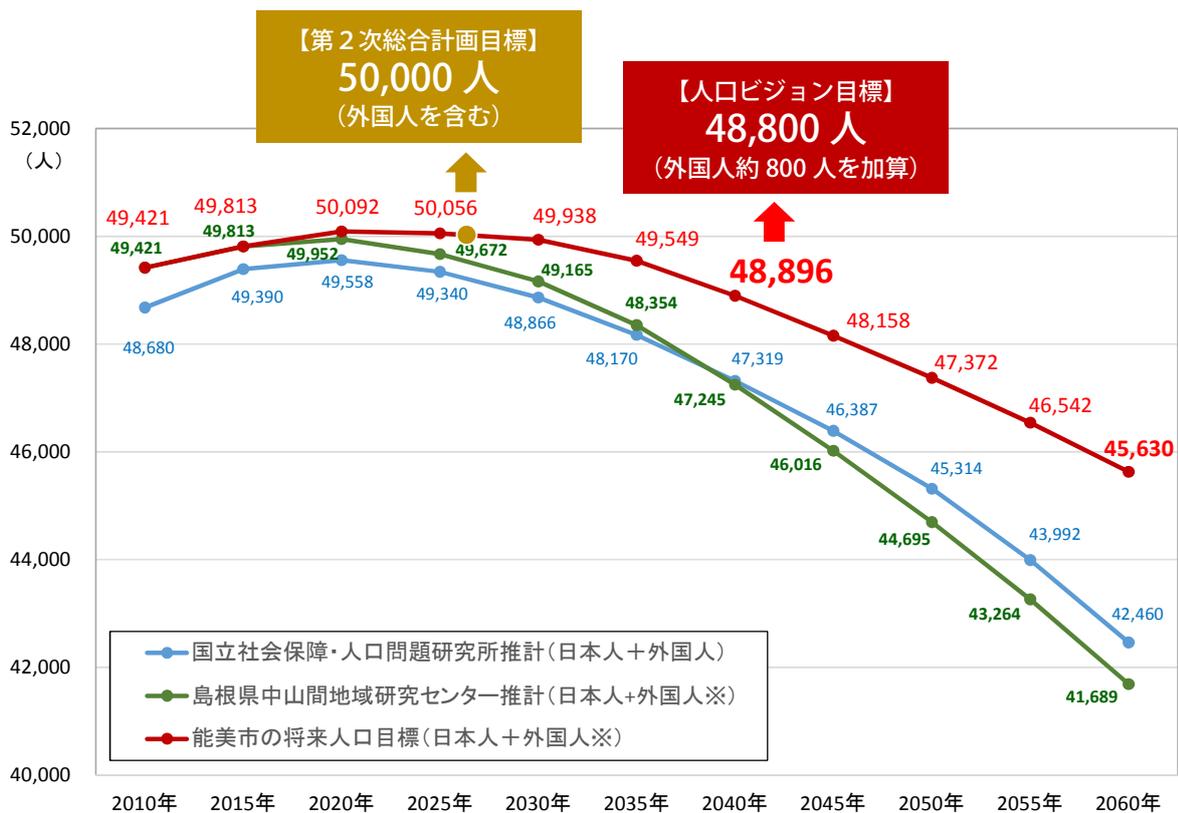
第4節 将来人口目標

●計画年次である2026年度に概ね50,000人の確保を目指す

「能美創生人口ビジョン」（2016年3月）では、長期的な人口減少の影響を見据えながらも、人口減少は不可避であることを受け止め、バランスのとれた年代別人口の確保を図り、2040年時点では2015年に比べて総人口で90%以上、年少人口で概ね90%程度の確保を目指すものとしています。国や石川県の長期ビジョンを達成する取り組みのほか、本市独自の取り組みを加え、自然減対策（出生率改善）及び社会増対策（人口定着＋移住）を講じ、2040年を目標年次として48,800人（外国人の人口を800人と仮定）の確保を目指しています。

本計画においてもこの推計結果を反映し、目標年次である2026年度に概ね50,000人の確保を目指します。ただし、2015年度の国勢調査結果では48,899人となっており、推計値である49,813人（国立社会保障・人口問題研究所の推計では49,390人）をすでに下回っていることに留意し、今後の人口減少対策を積極的に推進していくことを前提とします。

【本市の将来人口目標】



※島根県中山間地域研究センター推計及び能美市の将来人口目標の2010年・2015年人口については、住民基本台帳に基づく外国人を含めた総人口

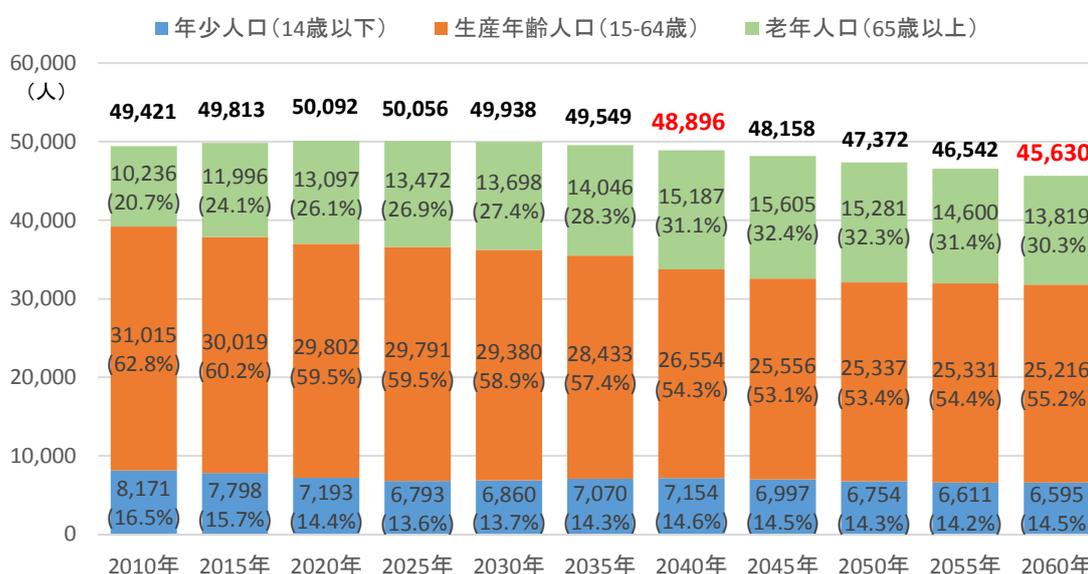
※島根県中山間地域研究センター推計及び能美市の将来人口目標については、2020年以降、外国人の人口を800人と仮定して試算

●年齢別にバランスのとれた人口構成を目指す

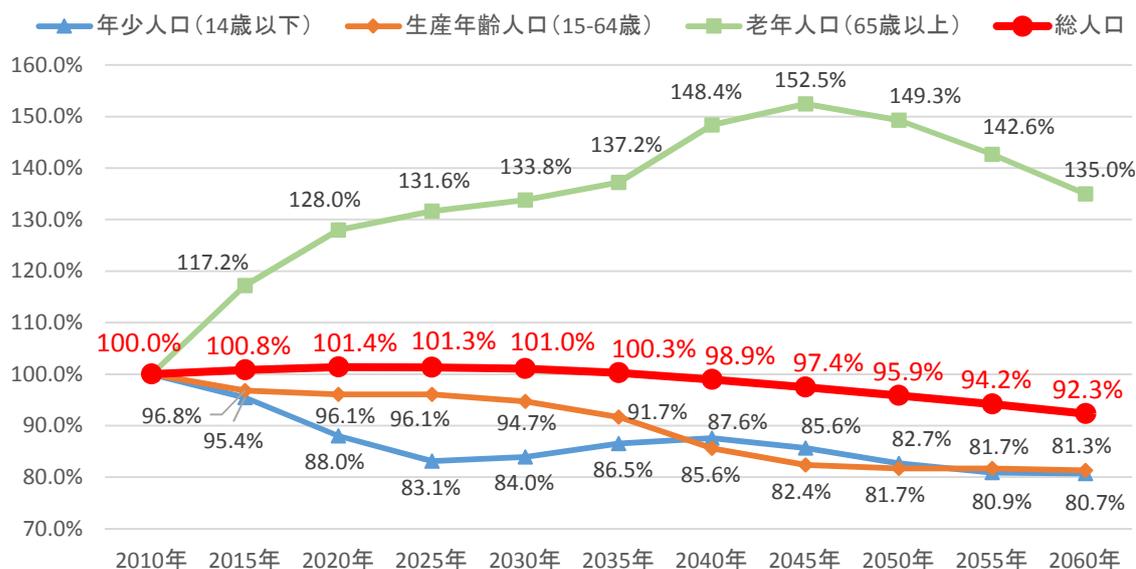
高齢化は進むものの、年少人口と生産年齢人口の長期安定的な確保を図ります。

2010年を100%とした場合、総人口では2040年時点で98.9%、2060年時点で92.3%の確保を目指します。また、年少人口及び生産年齢人口についても、2040年時点で約90%の確保を目指します。

【本市の年齢3区分別の将来人口目標】



【2010年を100%とした場合の将来人口の推移】

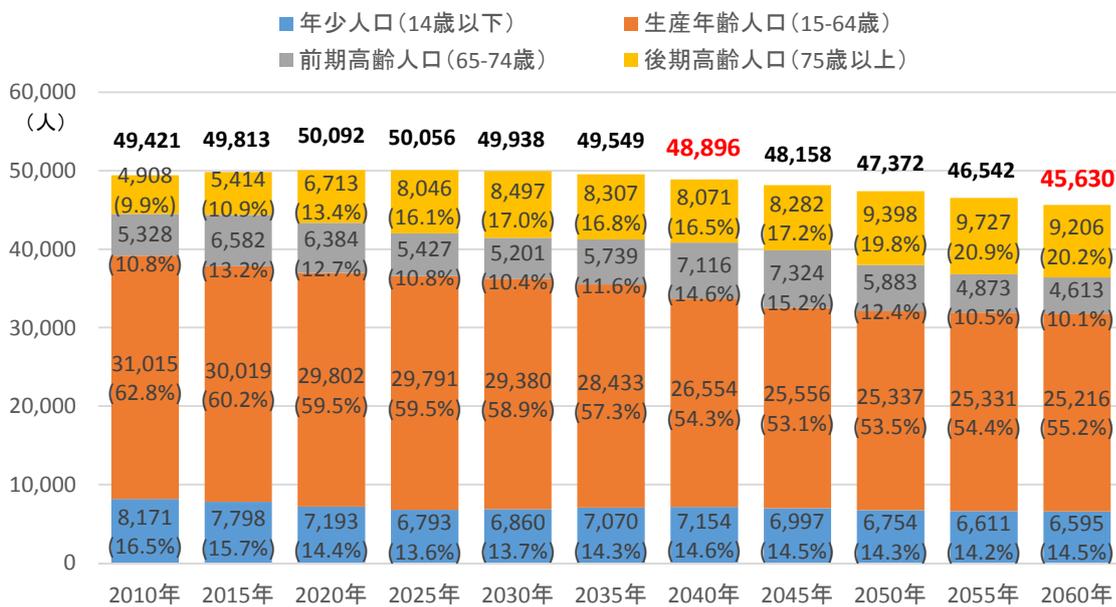


●後期高齢者の増加を見据えたまちづくりの施策展開が必要

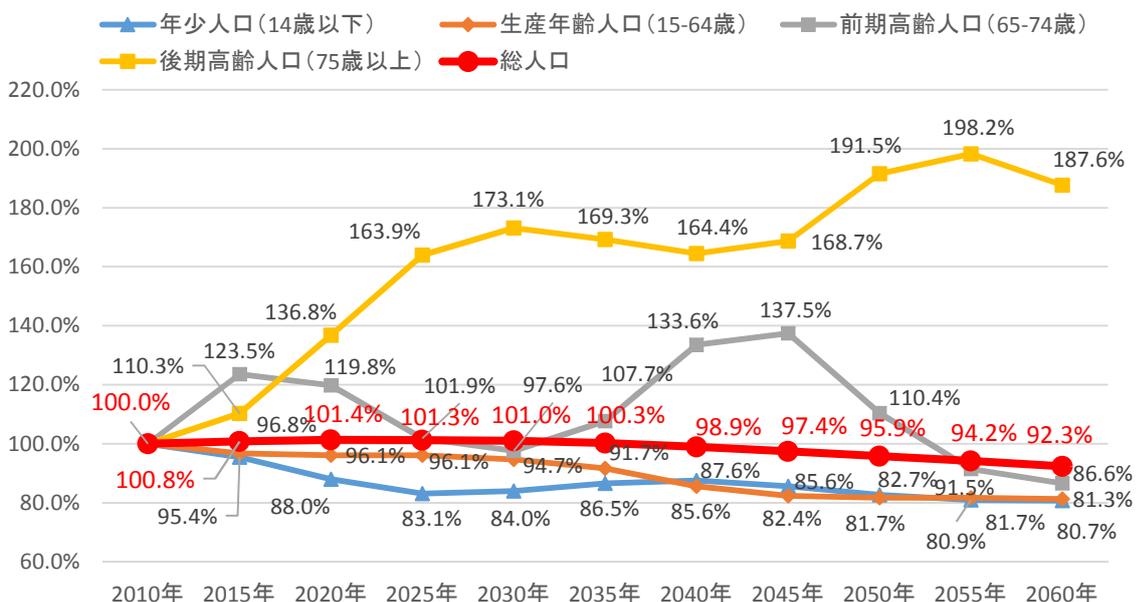
高齢化の進行に関しては、後期高齢者が増大することに留意する必要があります。

2010年を100%とした場合、後期高齢者の数は本計画の目標年次である2026年時点で約1.7倍、2060年時点で約1.9倍となることが想定されます。このことを踏まえ、今後のまちづくりの施策展開を考えていく必要があります。

【本市の年齢4区別の将来人口目標】



【2010年を100%とした場合の将来人口の推移】



第5節 土地利用構想

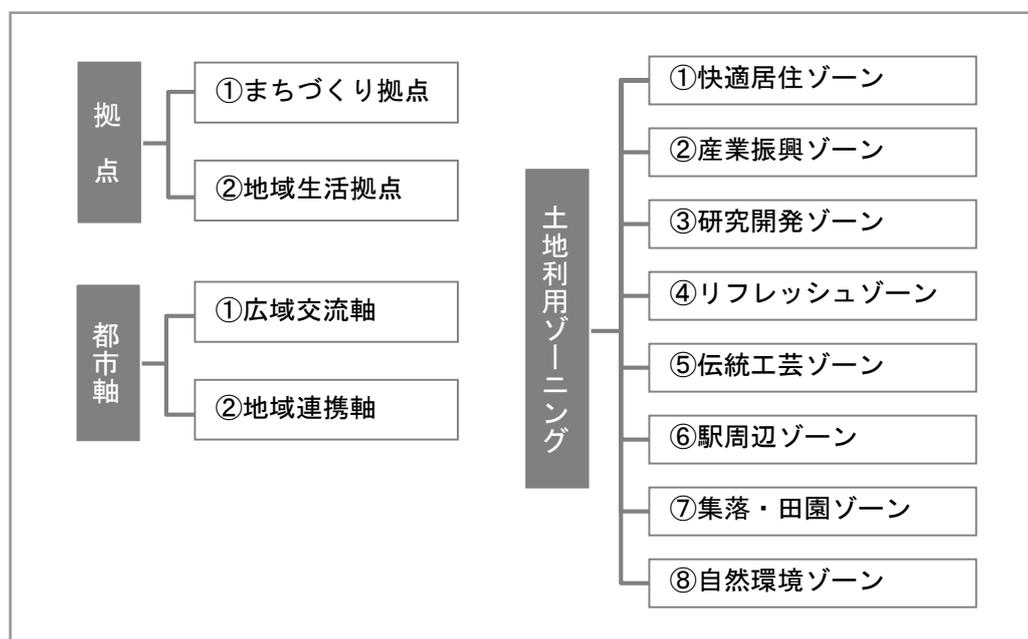
●適正な土地利用の規制・誘導に向けて

本市は、海山川の豊かな自然環境をはじめ、古えからの歴史、伝統、文化及び快適でゆとりある居住環境、優れた人材を輩出する良好な教育環境、健やかな暮らしを支える医療・福祉環境、個性豊かで活力ある産業が立地し、“ふるさと能美”に誇りを持つ市民が暮らしています。これらは本市の“財産”であり、コンパクトにまとまった市街地と田園集落、里山が育む良好な環境を大切に、多彩な地域資源の有効活用により、活力と魅力に溢れる快適で潤いある土地利用を目指す必要があります。そのため、本市では、「市街地と田園部の均衡ある能美市独自の共生型土地利用」を推進し、まちづくりの基盤となる土地の適正かつ合理的な利用の実現を目指します。

●「集約」と「活性化」を支える都市構造への転換

本市の将来都市構造は、これまでに形成された既成市街地や集落のまとまりを活かし、魅力ある都市としての「まちづくり拠点（まちづくりの核）」と、日常生活に必要な多様な機能を併せ持った「地域生活拠点（小さな拠点）」という市民や来訪者が集う2つの「拠点」の整備・充実を推進します。また、それらの拠点を公共交通などで円滑につないだ都市構造の実現を図ることにより、暮らしの機能の「集約」と地域内経済循環や暮らしの質を高める本市独自の「活性化」を目指します。さらに、市民や来訪者の交流を支える都市軸として、広域的な交流を促進する広域交流軸、近隣市町との交流や市の一体化を強化する地域連携軸を位置づけ、各地域の連携の強化により、地域内外の交流の促進と暮らしの質の向上を図ります。

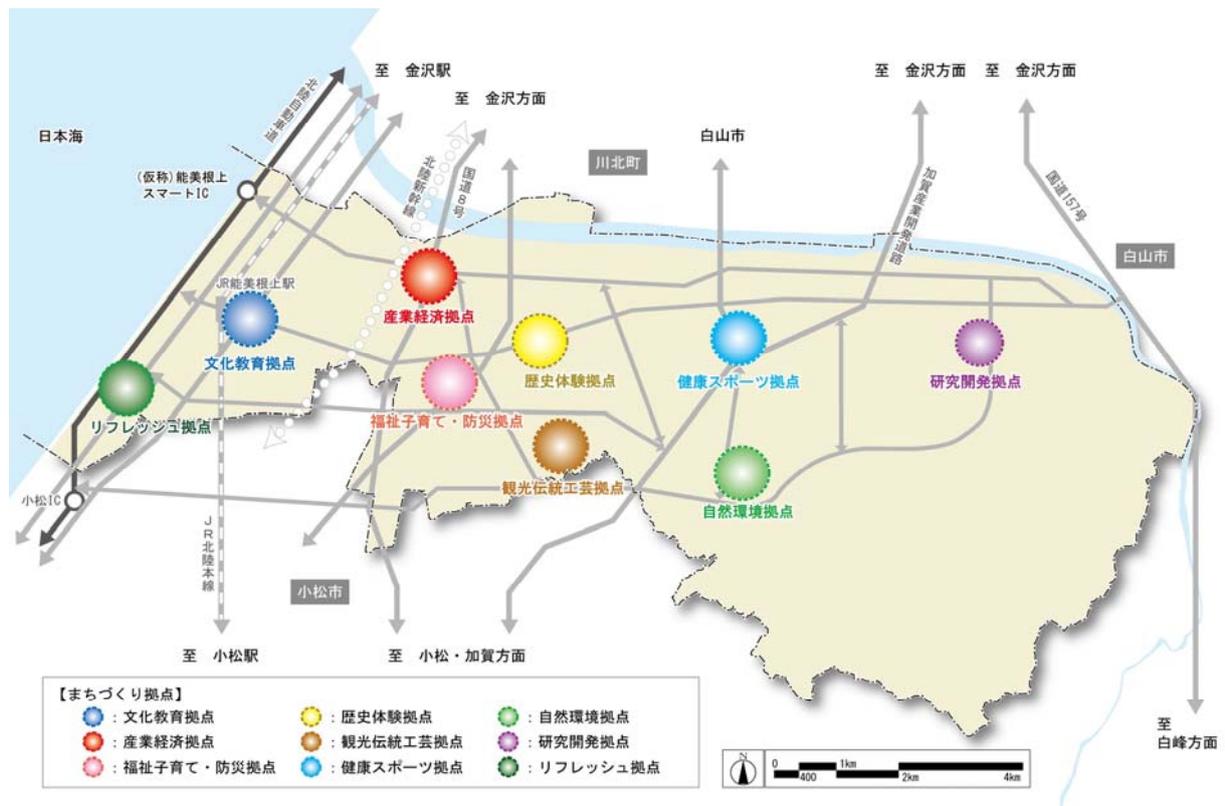
【能美市の骨格を形成する都市構造区分】



〈まちづくり拠点の整備方針〉

本市には、豊かな自然や先人から受け継いだ地域固有の文化・伝統のほか、先端的な産業や高度な研究機関の集積など、市内外に誇れる魅力的な拠点が多数存在しています。これらの拠点の魅力を地域全体で磨くとともに、他の主要観光施設などとの連携を強化することにより、市内外との交流の活発化を目指します。また今後、社会構造の変化が加速度的に進展していくことを想定し、長期的な視点で本市の核づくりについて検討していきます。

【まちづくり拠点の整備方針図】



(1) 文化教育拠点

総合文化会館や学習センターをはじめとする公共公益施設や市街地の集積、及び JR 能美根上駅周辺の交通結節点としての立地環境を活かし、心豊かなまちづくりに向けた文化教育拠点として、多くの市民が集い、気軽に芸術や文化・教育に親しむことができる拠点機能を担います。



(2) 産業経済拠点

粟生工業団地や能美工業団地などの産業集積、及び国道8号や(仮称)能美根上スマート IC とのアクセスなどの立地環境を活かし、本市の産業や経済を牽引する産業経済拠点としてこれまで以上に商工業の集積を図り、安定した雇用の確保や、活力と賑わいを創出する拠点機能を担います。



(3) 福祉子育て・防災拠点

ふれあいプラザをはじめとする子育てや福祉の関連施設の集積を活かし、子育てや福祉に関する相談・支援機能の充実を図ることにより、子育て世帯や高齢者をはじめとする多世代交流と支え合いの地域づくりのための拠点機能を担います。

また、災害に強く市民が安全に安心して暮らせるよう、防災センターを核とした都市防災の拠点機能を担います。

**(4) 歴史体験拠点**

国指定史跡の能美古墳群を核として、古えから引き継ぐ歴史資源の保全とともに、体験する機会を創出し、市民の郷土愛や誇りの醸成とともに、交流人口の拡大を図る拠点機能を担います。

**(5) 観光伝統工芸拠点**

九谷陶芸村や九谷焼資料館、九谷焼陶芸館など、本市を象徴する伝統工芸・九谷焼に関する施設の集積を活かし、九谷焼の情報発信と後継者育成の機能強化を図るとともに、市内に点在する魅力を有機的につなぎ合わせる観光拠点としての整備を推進し、本市の観光・交流の窓口となる拠点機能を担います。

**(6) 健康スポーツ拠点**

日本陸連公認の陸上競技場をはじめ野球場やテニスコート、総合体育館などが集積した物見山運動公園や、福祉会館・辰口温泉の保養施設の集積を活かし、スポーツの振興を通じた市民の気軽な健康づくりの場や地域住民の交流促進の場としての充実を図り、市民の快適で健やかな暮らしを支える拠点機能を担います。

**(7) 自然環境拠点**

辰口丘陵公園やいしかわ動物園をはじめとするレクリエーション施設、里山などの豊かな自然に恵まれた地域特性を活かし、県内有数の身近なレクリエーション拠点としての機能拡充を図り、市内外から多くの人々が訪れ、豊かな自然にふれあい、癒される安らぎの拠点機能を担います。

**(8) 研究開発拠点**

北陸先端科学技術大学院大学を核とするいしかわサイエンスパークにおける高度な研究機能の集積を活かし、地場産業の技術革新や国内外の科学技術の発展を支える研究開発拠点としての機能拡充を図り、新たな技術や産業を創出する拠点機能を担います。

**(9) リフレッシュ拠点**

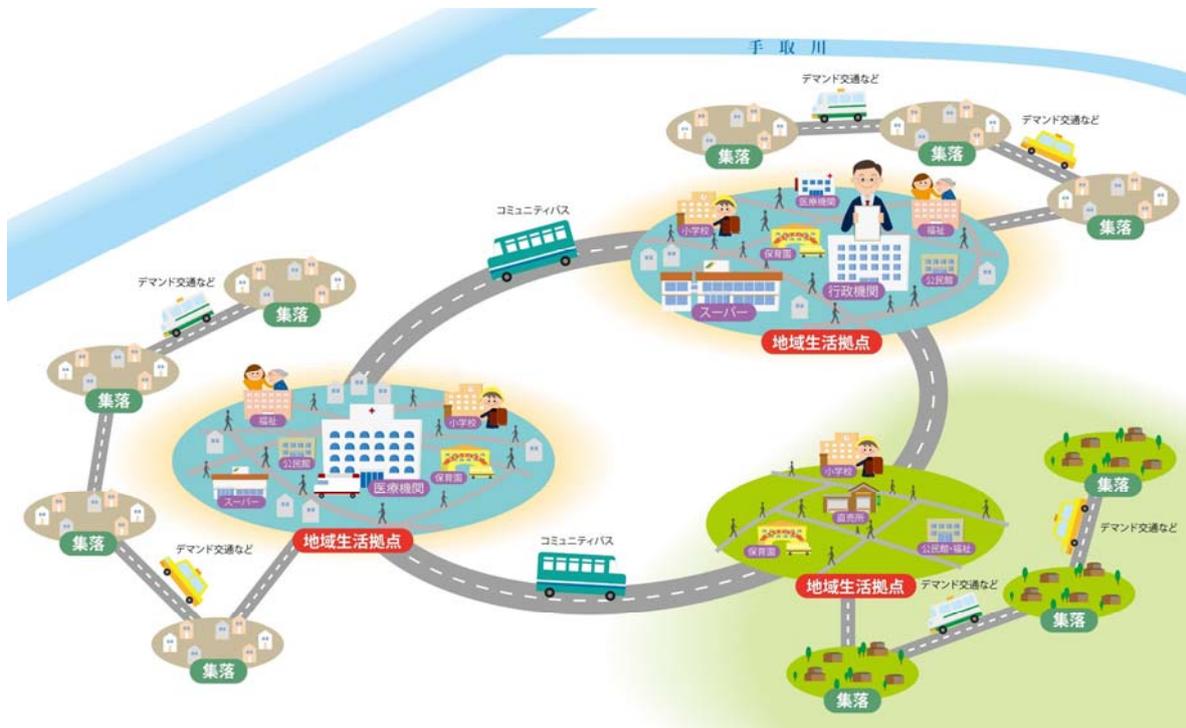
日本の原風景ともいえる白砂青松の自然環境を活かしたパークゴルフ場などのレクリエーション施設が集積し、市民協働での海岸松林の保全活動が行われている地域特性を活かし、心身のリフレッシュと市民の憩いを育む拠点機能を担います。



＜地域生活拠点の整備方針＞

これまでの各種まちづくりの展開により、本市の住みやすさは高く評価されています。一方、将来的な人口減少や高齢化、価値観の多様化によるコミュニティの希薄化などにより、これまで通りの支え合いの社会の維持が困難になりつつあります。そのため、日常生活に必要な暮らしの機能を集約した地域生活拠点（小さな拠点）を設け、お互いが顔を合わせる機会と場を創出することにより、暮らしの安全と安心を確保し、人口減少や高齢化に対応した地域の形成を目指します。

【地域生活拠点の整備イメージ図】



●「小さな拠点」とは？

小学校区など複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくらうとする取り組み。

「小さな拠点」と周辺集落をコミュニティバスやデマンドタクシーなどの移動手段で結ぶことによって、生活の足に困る高齢者なども安心して暮らし続けられる生活圏＝「ふるさと集落生活圏」が形成される。さらに、集落地域のみならず、都市圏も含め、それぞれの実情に応じてつくられた様々な規模の拠点が複層的・重層的なネットワークを形成することで、それぞれの特性を活かして互いに機能を補い合い、地域での暮らしを総合的に支える仕組みをつくることができる。



※「小さな拠点」は で囲んだエリア、「ふるさと集落生活圏」は のエリアです。

出典：「小さな拠点」づくりガイドブック（国土交通省）

<都市軸の整備方針>

上記の各拠点間の円滑な連携を図るとともに、市外の各都市との広域的な連携を強化するため、都市軸として「広域交流軸」と「地域連携軸」を設定し、道路交通環境の充実と市内外の連携・交流の活性化を目指します。

【都市軸の整備方針図】



(1) 広域交流軸

金沢市、小松市、白山市などの近隣市町のみならず、より広域的な交流を促進する南北軸として、北陸自動車道や国道8号、加賀産業開発道路、加賀海浜産業道路を位置づけます。



(2) 地域連携軸

市内の各拠点間の連携や近隣市町を含めた交流を強化するため、はしご（ラダー）状の道路ネットワークを形成する軸として、能美東西連絡道路などを位置づけます。



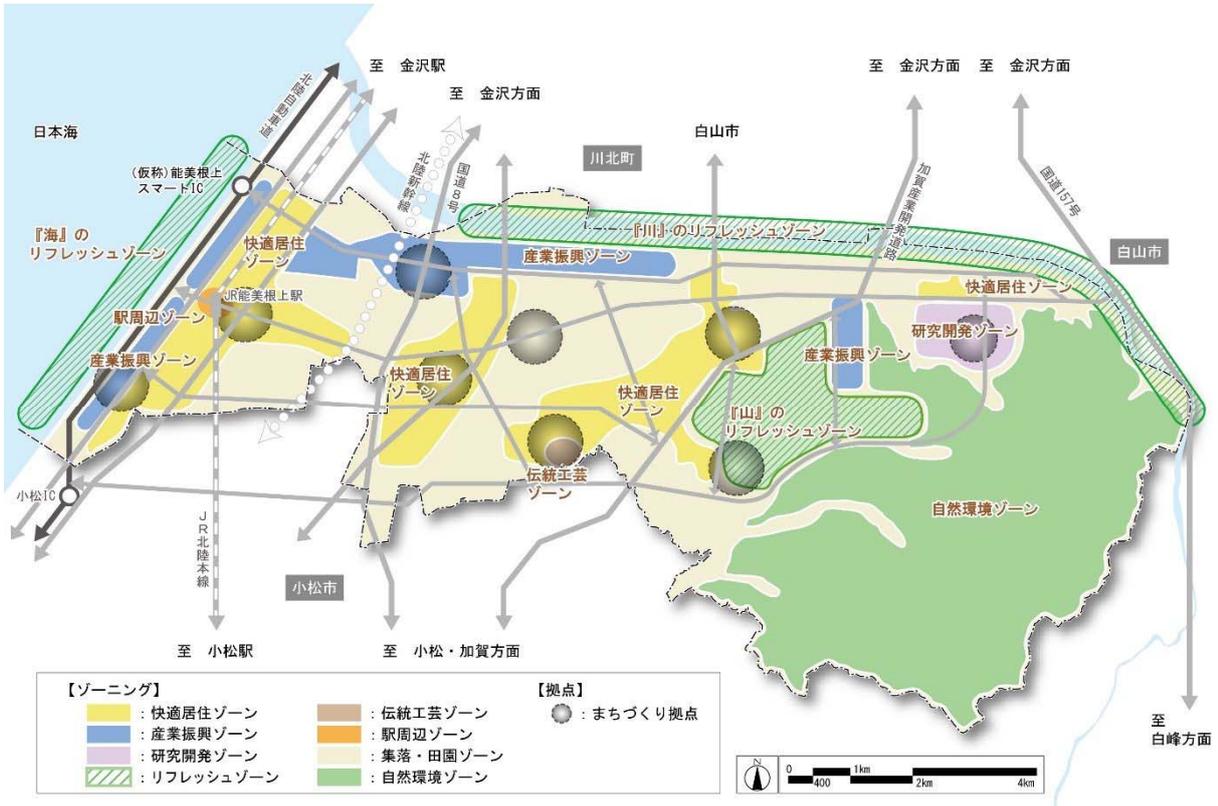
<新たな魅力づくりのための拠点整備方針>

「広域交流軸」や「地域連携軸」などの幹線道路沿線の利用適地においては、地域の利便性を向上させる商業施設や業務施設、交通の利便性を活かした工場・流通施設などを誘導します。

＜ゾーン別の土地利用方針＞

本市の土地利用特性を踏まえ、市域を8つのゾーンに区分し、ゾーンごとの土地利用の基本的な考え方に基づく計画的な規制・誘導を図ります。

【将来土地利用方針図】



(1) 快適居住ゾーン：コンパクトで質の高い市街地の形成を図るゾーン

豊かな自然の中に映える居住地区として、既成市街地内における居住環境の整備・改善により、末永く住み続けられる環境づくりを推進するとともに、身近な買物環境や文化、集い交流できる場などを有するコンパクトで質の高い市街地の形成を図ります。

(2) 産業振興ゾーン：まちの賑わいや産業活力を創出するゾーン

既存の産業集積を活かしたさらなる企業誘致の推進や商業環境の向上などにより、賑わいや活力の創出を図るとともに、本市の活力及び身近な就労環境として、周辺の居住環境や自然環境と調和したゾーンを形成します。

(3) 研究開発ゾーン：多様な産業や情報が交流する高度研究開発拠点ゾーン

北陸先端科学技術大学院大学を核とするいしかわサイエンスパークにおいて、最先端のネットワーク研究が可能な高度情報通信基盤のポテンシャルを活かすとともに、地元産業や新規起業を支援し、産学官金の連携が促進される新産業創造の拠点として、豊かな緑の中で多様な産業や情報が交流する研究開発ゾーンを形成します。

(4) **リフレッシュゾーン：豊かな自然環境を活かしたアメニティゾーン**

自然環境を保全しながら、海・山・川の複合的な一大レクリエーション環境を活かし、市民のみならず、多くの県民が集う県下有数の憩いの場として、多様な施設活用の展開や各ゾーン間相互のネットワークにより一層の魅力向上を図り、本市のアメニティ環境を象徴するゾーンを形成します。

(5) **伝統工芸ゾーン：九谷焼を全国へと発信する拠点的ゾーン**

全国的にも有名な九谷焼を活かし、本市を代表する伝統産業の振興、及び市民や来訪者が伝統工芸に親しむことができる拠点エリアとしての充実を図り、九谷焼産地として本市の魅力为全国へ発信していく拠点的なゾーンを形成します。

(6) **駅周辺ゾーン：JR 能美根上駅を中心とした賑わいゾーン**

本市唯一の交通結節点である JR 能美根上駅及び既存商店街の立地を活かし、回遊環境の充実や既存商店街の活性化などにより、JR 能美根上駅を中心とした交通結節点としての賑わいゾーンを形成します。

(7) **集落・田園ゾーン：集落居住環境の向上及び美田環境の保全を図るゾーン**

一団の田園環境を、内発型産業の振興の一環として、地の恵みを活かした地産地消の生産活動ゾーンと位置づけ、点在する集落の維持・活性化及び手取川扇状地に広がる美田の保全に努めます。

(8) **自然環境ゾーン：良好な自然環境の保全と自然体験の場としての活用を図るゾーン**

海・山・川の一連の自然環境を保全・活用するゾーンと位置づけ、今後とも、身近な自然体験の場として維持管理していくとともに保全・活用を図ります。

第2章

将来像の実現に向けて

第1節 まちづくりの体系

● 7分野・42施策に区分し、総合的なまちづくりを推進する

本市におけるまちづくりの基本理念に基づく将来像の実現に向けて、7つの分野別政策に対して42の施策区分を設定し、総合的なまちづくりを推進します。

【第2次能美市総合計画の施策体系】

<①暮らし・魅力分野>

市民力・地域力を高め、魅力を創造する能美づくり

- 1-1. 市民力・地域力の向上
- 1-2. 暮らしの質の向上
- 1-3. 移住・定住の促進
- 1-4. 若者のライフデザインの支援
- 1-5. 大学との連携
- 1-6. 観光・交流・ブランド化の推進
- 1-7. 地域情報の発信・PR
- 1-8. 国際交流の推進

<②健康・福祉分野>

健康に、幸せな人生を送ることができる能美づくり

- 2-1. 地域医療の推進
- 2-2. 支え合いの地域づくり
- 2-3. 高齢者福祉の充実
- 2-4. 障がいのある人の福祉の充実
- 2-5. 少子化対策・子育て支援の充実
- 2-6. 健康づくりの推進
- 2-7. 公的保険制度の運営

<③教育・文化・スポーツ分野>

心身を磨き上げ、人の絆と感性を育む能美づくり

- 3-1. 学校教育の充実
- 3-2. 青少年の健全育成
- 3-3. 生涯学習の推進
- 3-4. 芸術・文化の振興
- 3-5. スポーツの振興

<④産業・雇用分野>

基盤産業と地域産業がともに躍動する能美づくり

- 4-1. 農業・農村の振興
- 4-2. 林業・山村の振興
- 4-3. 商業の振興
- 4-4. 工業の振興
- 4-5. 産学官金連携・創業者支援の推進
- 4-6. 九谷の里づくり
- 4-7. 労働環境の充実

<⑤居住環境分野>

安全に、安心して住み続けられる能美づくり

- 5-1. 居住環境の充実
- 5-2. 適正な土地利用の推進
- 5-3. 道路の維持・整備
- 5-4. 公共交通の充実
- 5-5. 水道・下水道の維持・整備
- 5-6. 防犯・交通安全の充実
- 5-7. 消防・防災体制の強化
- 5-8. 消費生活の向上

<⑥歴史・自然分野>

自然を守り、歴史と伝統を尊ぶ能美づくり

- 6-1. 歴史・文化・伝統の継承
- 6-2. 里山・自然環境の保全と活用
- 6-3. 水環境の保全と活用
- 6-4. 循環型社会と環境美化の推進

<⑦行財政分野>

健全で持続可能な行財政を営む能美づくり

- 7-1. 市民目線による行政運営
- 7-2. 健全な財政運営
- 7-3. 情報化社会への対応

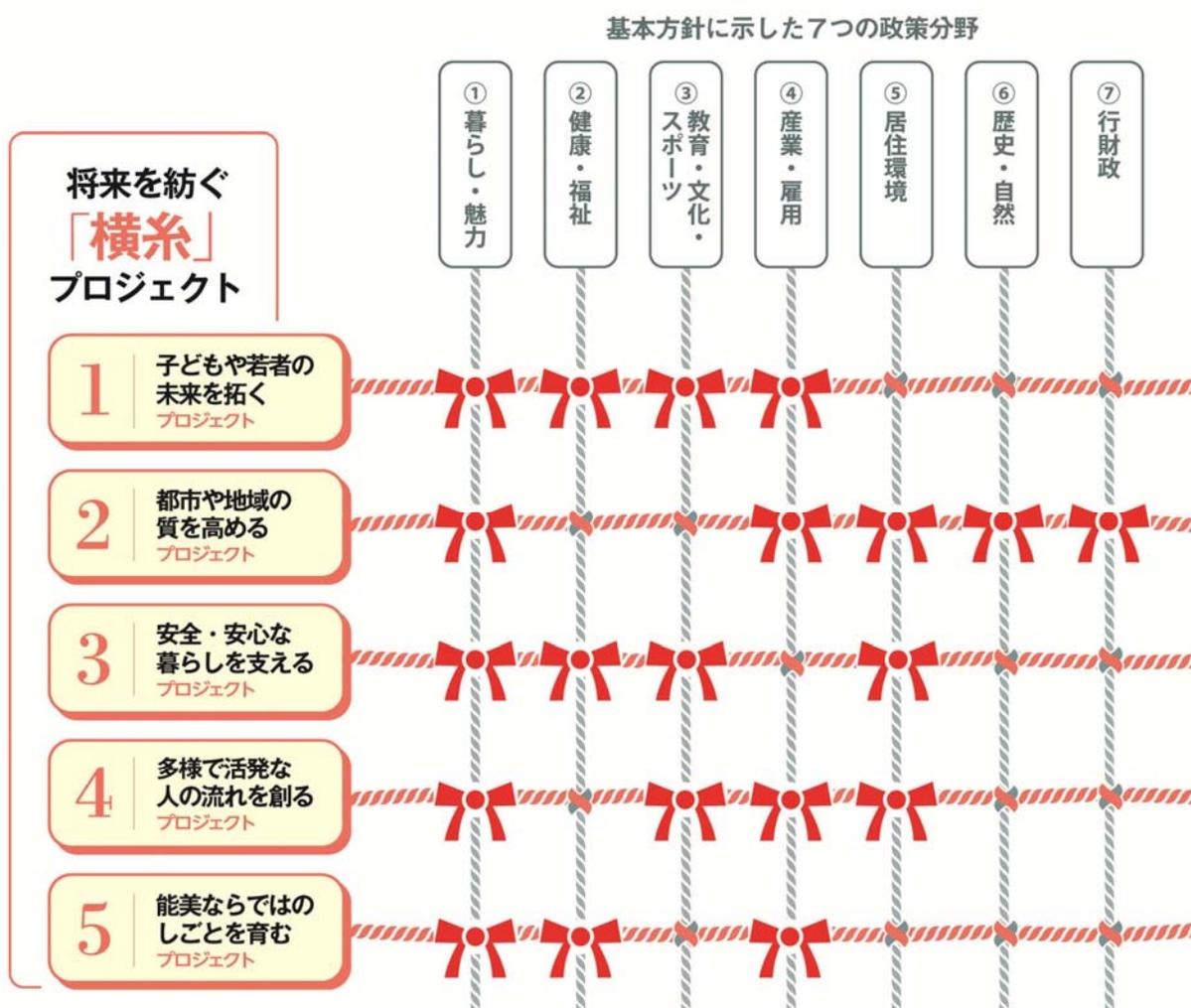
第2節 将来を紡ぐ「横糸」プロジェクト

●多様化・複雑化するまちづくり課題への対応に向けて

人口減少や少子高齢化の進行、世界的な社会経済情勢の変化、ICTの飛躍的進展、突発的で大規模な自然災害の多発など、まちづくりに関する課題が多様化・複雑化する中、1つの分野単位では解決できない課題が多く存在しています。

本構想で位置づけた7つの政策分野を「縦糸」（行政目線での専門的な取り組み）とすると、それらを有機的に繋ぎ合わせ、複数分野の施策の相乗効果を生むためのプロジェクトを「横糸」（市民目線で重視すべき取り組み）とし、分野横断的な取り組みを市民と行政の協働のもとで積極的に展開することにより、将来像である「市民が躍動し、地域が輝く 能き美しきまちづくり～暮らしやすさを日本一、実感できるまち～」の実現を目指します。

【 分野別政策をつなぎ、将来を紡ぐ「横糸」プロジェクト 】



1 子どもや若者の未来を拓くプロジェクト

本市では、子育て支援や学校教育の充実、青少年の健全育成等の取り組みを展開するとともに、企業誘致や創業支援などの産業振興を図ることにより、住み良さランキングでも全国上位となるなど、特に子育て世代から「選ばれるまち」として成長を遂げてきています。

一方、将来人口推計の結果では、人口減少や少子高齢化の進行は避けられず、未来の能美市を担う人材をいかに育成・確保していくかが重要な課題となっています。そのためには、子どもを産み育てやすく働きやすい環境をはじめ、子どもや若者が夢を抱き、様々なチャレンジによる体験を重ね、ふるさとを愛する心をもっていきいきと成長できる環境がなければなりません。

このことから、子育て支援等の取り組みをより一層充実するとともに、子どもや若者が生涯にわたって学び、出会い、働き、世界的な視野と新しい発想をもって活躍できる未来を拓くための施策を推進します。

▼関連する主な施策区分

- ①暮らし・魅力
 - 1-4. 若者のライフデザインの支援
 - 1-5. 大学との連携
- ②健康・福祉
 - 2-5. 少子化対策・子育て支援の充実
- ③教育・文化・スポーツ
 - 3-1. 学校教育の充実
 - 3-2. 青少年の健全育成
 - 3-5. スポーツの振興
- ④産業
 - 4-5. 産学官金連携・創業者支援の推進
 - 4-7. 労働環境の充実

子育てしやすい環境づくり



ワークインレジデンスの推進



若者の出会いの場づくり



大学との連携による人材育成



ジュニアスポーツの充実・強化



2 都市や地域の質を高める プロジェクト

本市では、第1次総合計画の基本理念に掲げた市民力・地域力の向上に資する各種施策をはじめ、独自条例に基づく適正な土地利用の誘導、公園・緑地や上下水道などの社会基盤の整備、歴史・文化・伝統の継承や自然環境の保全、そして行財政改革による市民サービスの向上に努めてきています。

一方、将来的な人口減少が予測される中、成長・拡大を前提とした「量的な充実」の時代は終わり、これまでに整備してきた社会基盤や本市固有の地域資源を活かしながら、ハード・ソフトの両面からの「質的な充実」が求められる時代へと変化してきています。まさに「集約」と「活性化」が質的向上のポイントとなります。

このことから、地方都市として「質」の源泉となる市民力・地域力の向上を図るための施策をより一層推進していくとともに、本市の核となる顔づくりや中心市街地・駅前の活性化、道路網の充実、土地利用制度に基づく良好な居住環境の充実、里山等の自然環境の保全、歴史・文化・伝統の継承、行政サービスの充実や財政面での改善等を図ることにより、都市や地域の質の向上を目指します。

▼関連する主な施策区分

- ①暮らし・魅力
 - 1-1. 市民力・地域力の向上
 - 1-2. 暮らしの質の向上
- ④産業
 - 4-3. 商業の振興
- ⑤居住環境
 - 5-1. 居住環境の充実
 - 5-2. 適正な土地利用の推進
 - 5-3. 道路の維持・整備
 - 5-5. 水道・下水道の維持・整備
- ⑥歴史・自然
 - 6-1. 歴史・文化・伝統の継承
 - 6-2. 里山・自然環境の保全と活用
 - 6-3. 水環境の保全と活用
 - 6-4. 循環型社会と環境美化の推進
- ⑦行財政
 - 7-1. 市民目線による行政運営
 - 7-2. 健全な財政運営
 - 7-3. 情報化社会への対応

本市の核となる
顔づくり



中心市街地や駅
前の魅力アップ

(仮称)能美根上
スマート IC 整備



古墳等の歴史・
伝統の継承

中山間地域の
維持・活性化



3 安全・安心な暮らしを支えるプロジェクト

本市では、市立病院をはじめとする救急医療機関が整っているほか、ボランティア等による地域福祉活動が盛んに行われており、公的保険制度の運営と合わせて市民の健やかな暮らしを支えています。また、防災センターの整備や自主防災組織の設立支援など、市民の安全・安心な暮らしの確保に努めてきています。

一方、超高齢社会の到来、家族のあり方や地域社会の変容から、高齢者、障害のある人、児童等の福祉に関するニーズの多様化・複雑化が進行しており、将来的に人口減少が予測される中で、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、福祉サービスを総合的に提供できる仕組みづくりが求められています。

このことから、全世代・全対象型の地域包括支援体制を構築し、より良い暮らしを支える地域単位での医療・福祉・生涯学習の充実、「競歩のまち」としてのウォーキングなどによる健康づくりの推進、市民の足となる地域公共交通の確保、防犯・防災対策の強化等を図ることで、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、自分らしく活躍し、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指します。

▼関連する主な施策区分

- ①暮らし・魅力
 - 1-2. 暮らしの質の向上
- ②健康・福祉
 - 2-1. 地域医療の推進
 - 2-2. 支え合いの地域づくり
 - 2-3. 高齢者福祉の充実
 - 2-4. 障がいのある人の福祉の充実
 - 2-6. 健康づくりの推進
 - 2-7. 公的保険制度の運営
- ③教育・文化・スポーツ
 - 3-3. 生涯学習の推進
 - 3-5. スポーツの振興
- ⑤居住環境
 - 5-4. 公共交通の充実
 - 5-6. 防犯・交通安全の充実
 - 5-7. 消防・防災体制の強化
 - 5-8. 消費生活の向上

地域包括ケアの推進



市立病院等の地域医療の充実



ウォーキングによる健康づくり



移動を支える公共交通の充実



消防・防災体制の充実・強化



4 多様で活発な人の流れを創る プロジェクト

本市では、観光ビジョンやそのアクションプランを策定し、九谷陶芸村や辰口温泉などの観光資源の活用、「ウルトラアート」や文化祭など市民参画型の芸術・文化の振興、国際交流等を通じた交流人口の拡大を図っています。また、住宅地の整備促進や空き家の利活用等による移住・定住の促進などに取り組んでいます。

一方、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする海外からのインバウンド観光の増加や、北陸新幹線の金沢開業と福井方面への延伸など、本市をとりまく人の流れの変化が予測される中、本市固有の地域資源を活かした観光振興や移住・定住の促進を図り、地方都市としてのブランド力を高めていくことが求められます。

このことから、九谷焼を活かしたブランディングをはじめ、地域密着型の新たなイベントによる交流の活性化、いしかわ動物園や辰口温泉などの観光資源の活用を図り、本市のブランド力を強化します。併せて、観光から移住・定住につなげるための環境整備、JAIST留学生や姉妹都市・姉妹校との国際交流を推進することにより、新しい人の流れの創造を目指します。

▼関連する主な施策区分

- ①暮らし・魅力
 - 1-3. 移住・定住の促進
 - 1-6. 観光・交流・ブランド化の推進
 - 1-7. 地域情報の発信・PR
 - 1-8. 国際交流の推進
- ③教育・文化・スポーツ
 - 3-4. 芸術・文化の振興
- ④産業
 - 4-6. 九谷の里づくり

九谷焼による
ブランディング



新たなイベント
による交流促進

移住・定住を支
える環境の整備



多文化共生・
国際交流の推進

動物園等の観光
資源の活用



5 能美ならではのしごとを育む プロジェクト

本市は、工業団地の整備や企業誘致活動を積極的に推進するとともに、九谷焼産業の活性化やワークインレジデンス制度の創設、農林業への支援、JAISTの存在を活かした産学官連携、インキュベーション施設を活かした創業・起業支援などに取り組むことにより、「ものづくりのまち」として発展してきました。

一方、人口減少や少子高齢化の影響は人材不足という形で徐々に顕在化してきており、九谷焼や農林業といった伝統産業・地域産業における後継者の不足、医療・福祉・買物などの地域サービスを支える人材の不足に対して、いかに地域内経済循環を促し、地域に必要な仕事を創り出していけるかが課題となっています。

このことから、新たな企業の誘致とニッチトップ企業等の既存企業の留置により製造業をはじめとする基盤産業の活性化を図るとともに、九谷焼産業を支える人材の育成、農林業の6次産業化、商工会やNPO等によるまちづくり事業の展開、JAISTを核とした産学官金連携などの施策を総合的・複合的に展開することにより、本市ならではの多彩な仕事の創造を目指します。

▼関連する主な施策区分

①暮らし・魅力

- 1-1. 市民力・地域力の向上
- 1-2. 暮らしの質の向上
- 1-3. 移住・定住の促進
- 1-4. 若者のライフデザインの支援
- 1-5. 大学との連携
- 1-6. 観光・交流・ブランド化の推進

②健康・福祉

- 2-1. 地域医療の推進
- 2-2. 支え合いの地域づくり
- 2-3. 高齢者福祉の充実
- 2-4. 障がいのある人の福祉の充実

④産業

- 4-1. 農業・農村の振興
- 4-2. 林業・山村の振興
- 4-3. 商業の振興
- 4-4. 工業の振興
- 4-5. 産学官金連携・創業者支援の推進
- 4-6. 九谷の里づくり

NPOによる
まちづくり事業



九谷焼を活かした
仕事づくり



JAIST 主催の
マッチングハブ



企業誘致・企業
留置の推進



商工会女性部による
移動販売

